

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年7月21日提出
【発行者名】	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【電話番号】	03-6205-1649
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	イオン・バランス戦略ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2,500億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

イオン・バランス戦略ファンド

（愛称として「みらいパレット」という名称を用いることがあります。）

以下「当ファンド」といいます。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2,500億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「みらいパレ」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、1.76%（税抜き1.6%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

(6) 【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2022年7月22日から2023年1月23日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ 日本以外の地域における募集

ありません。

ハ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が以下のいずれかに当たる場合には、ファンドの取得申込みはで

きません(また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。)。

- ・ニューヨークの取引所の休業日
- ・ロンドンの取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日

ニ クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用
ありません。

ホ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考：投資信託振替制度)

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます(原則として受益証券を保有することはできません。)。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、主として、安定資産ポートフォリオならびにリスク資産ポートフォリオを構成する投資信託証券への投資を通じて、下方リスクを抑制しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金500億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	資産複合	目論見書または信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分変更型））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載していません。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式、債券および不動産投信であり、ファンドの収益はそれぞれの市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「資産複合」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル (日本を含む)	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり (部分ヘッジ)	目論見書または信託約款において、一部の資産に対円での為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般		(日本を含む)		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米	ファミリーファンド	あり
債券	年6回(隔月)	欧州		(部分ヘッジ)
一般	年12回(毎月)	アジア		
公債	日々	オセアニア		
社債	その他	中南米		
その他債券	()	中近東(中東)	ファンド・オブ・ファン	なし
クレジット属性 ()		アフリカ	ズ	
不動産投信		エマージング		
その他資産				
(投資信託証券(資				
産複合(株式、債				
券、不動産投信)				
資産配分変更型))				
資産複合 ()				
資産配分固定 型				
資産配分変更 型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載していません。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2016年10月12日 信託契約締結、設定、運用開始。
2017年 5月29日 信託期間の変更(無期限化)実施。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

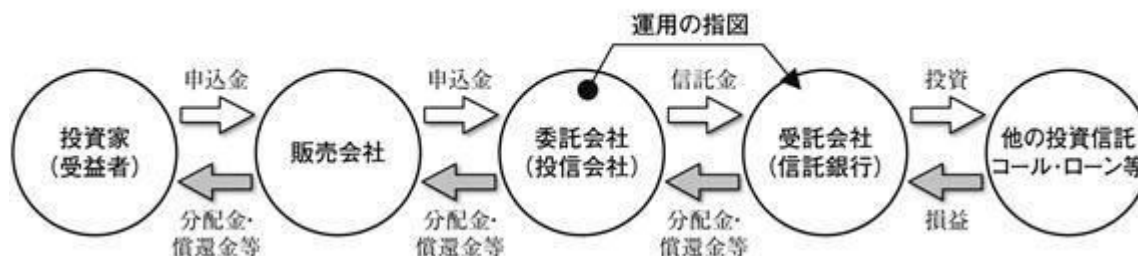
(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問いません。)に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円(2022年5月31日現在)

(ロ) 会社の沿革

1985年 7月15日 三生投資顧問株式会社設立
1987年 2月20日 証券投資顧問業の登録
1987年 6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
1999年 1月 1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
1999年 2月 5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
2000年 1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
2002年12月 1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

(八) 大株主の状況

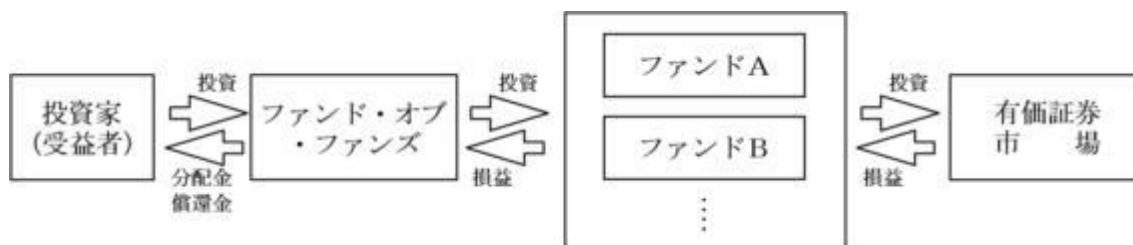
(2022年5月31日現在)

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、安定資産ポートフォリオならびにリスク資産ポートフォリオを構成する投資信託証券への投資を通じて、下方リスクを抑制しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 主として、安定資産ポートフォリオならびにリスク資産ポートフォリオを構成する投資信託証券への投資を通じて、下方リスクを抑制しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(ロ) 運用にあたっては、安定資産ポートフォリオへの投資を基本とし、市場のリスク選好状況を定量的に捉え、リスク資産ポートフォリオの組入配分を機動的に調整します。リスク資産ポートフォリオへの投資割合の上限は40%程度とします。

(ハ) 安定資産ポートフォリオ内の資産配分は均等配分を基本としますが、市況の見通しに応じて一

定の範囲で調整を行う場合があります。

- (ニ) リスク資産ポートフォリオ内の資産配分はモメンタム・フォロー戦略 を活用します。
モメンタム・フォロー戦略とは、「過去に良好な運用成績の資産は、一定期間良好な運用成績が継続する」という仮定を基に、過去の運用成績が良い資産の投資割合を上げる戦略です。
- (ホ) 実質組入外貨建資産については、ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンドを除き、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- (ヘ) 投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- (ト) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1

日本を含む世界のさまざまな資産に投資し、
値下がりするリスクを抑えつつ、安定的なリターンを目指します。

2

各資産の組入比率は柔軟に調整します。

■ 当ファンドでは、日本を含む世界のさまざまな資産を、安定資産とリスク資産に区別します。

安定資産・リスク資産とは？

安定資産 ……資産が目減りする可能性が低い資産のことをいいます。

リスク資産 ……安定資産と比べ値動きが大きく、より高い収益が期待できる反面、大きな損失を被る可能性のある資産のことをいいます。

■ リスク資産への投資は40%程度までとします。

■ 安定資産は、「日本国債と現預金の合計」、「為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)」の組入比率がほぼ半分ずつになるようにします。

※市況の見通しに応じて一定の範囲で調整を行う場合があります。

3

先進国の債券は、部分的に対円での為替ヘッジを行います。

■ 為替ヘッジを行う場合でも、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■ 為替ヘッジを行う場合と行わない場合で、為替の変動が当ファンドに与える影響は以下のようになると考えられます。

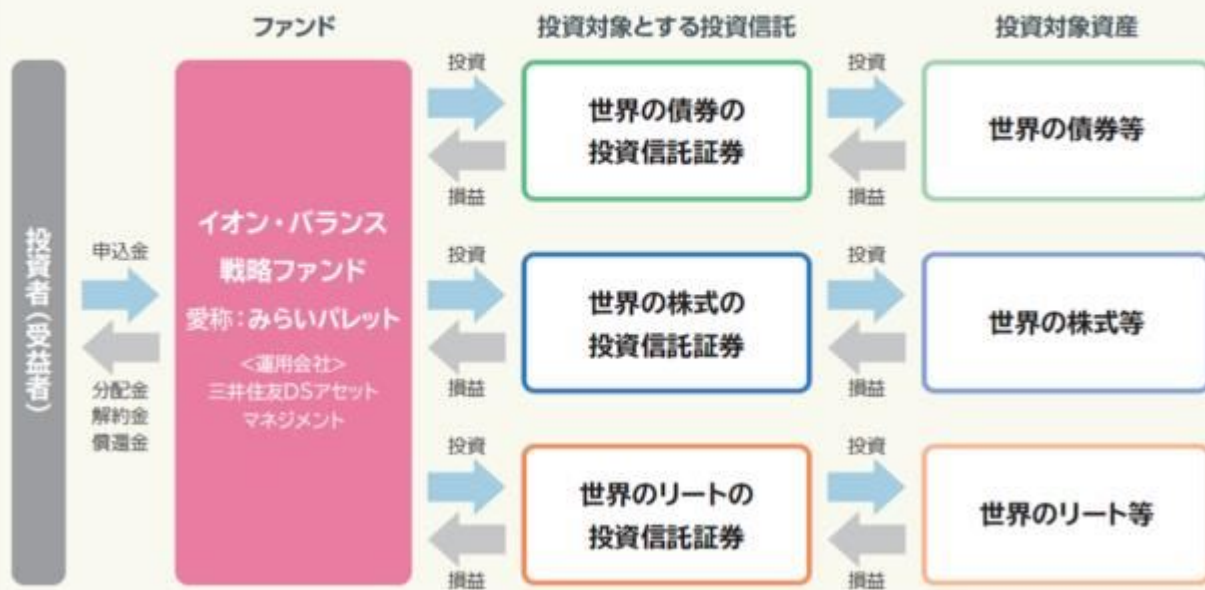
		円高となった場合	円安となった場合
日本の資産		基準価額に影響はありません。	基準価額に影響はありません。
外国の資産	為替ヘッジを行う資産	組入通貨に対し円高となった場合でも、為替差損は発生せず、基準価額へのマイナスは限定的となります。	組入通貨に対し円安となった場合でも、為替差益は発生せず、基準価額にプラスとなりません。
	為替ヘッジを行わない資産	組入通貨に対して円高となった場合、為替差損が発生し、基準価額にマイナスとなります。	組入通貨に対し円安となった場合、為替差益が発生し、基準価額にプラスとなります。

※上記は、為替ヘッジの一般的な説明であり、市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



投資対象資産と資産配分

- 安定資産と言われる債券への投資と現預金での保有を基本とします。このうち債券は、日本国債と米国国債などの為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本）に投資します。
- 安定資産のほか、株式やリート（不動産投資信託）など7つのリスク資産を組み入れることがあります。

▶ 投資対象資産

安定資産	●日本国債	●為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本）	●現預金
リスク資産	●日本株式	●先進国株式（除く日本）	●新興国株式
	●先進国債券（除く日本）	●新興国債券	
	●日本リート	●外国リート	

(注)すべてのリスク資産に投資するとは限りません。

日本国債と現預金

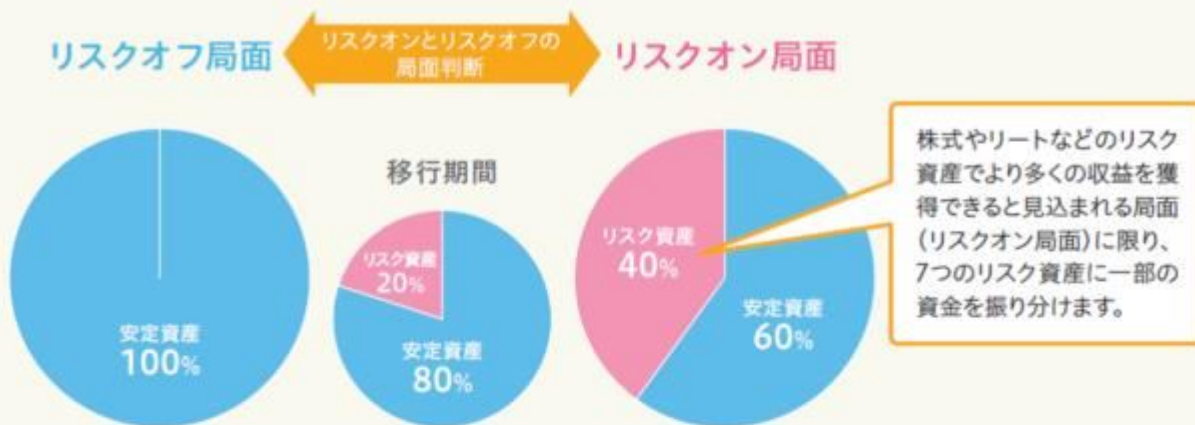
日本の長期金利の方向性(低下・横ばい、上昇)を予想し、日本国債(長期・超長期国債)と現預金への資産配分比率を機動的に変更します。

為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)

日本国債よりも利回りが相対的に高い先進国債券に投資する一方、投資先通貨(米国国債が投資先であれば米ドル)の下落リスクの低減を図ります(為替ヘッジを行います)。為替ヘッジでは、具体的には、投資先通貨を売って日本円を買います。

▶ リスクオン・オフ局面での資産配分

■ 「リスクオン局面」、 「リスクオフ局面」 の判断は、「リスク態度指数」で行います。



リスクオン局面（リスク選好的な局面）

投資家がより高い収益の獲得を目指し、リスクの高い資産に積極的に資金を投入する市場環境のこと。景気や企業業績の改善、金融緩和（利下げ）、金融不安の解消（国家財政や銀行経営の改善）、地政学的リスク（戦争、テロ）の低下などが見込まれる場合、多くはリスクオン局面と判断されます。

リスクオフ局面（リスク回避的な局面）

投資家がリスクを回避するようになり、より安全な資産に資金が向かいやすい市場環境のこと。景気や企業業績の悪化、金融引締め（利上げ）、金融不安の高まり（国家財政や銀行経営の悪化）、地政学的リスク（戦争、テロ）の高まりなどが見込まれる場合、多くはリスクオフ局面と判断されます。

リスク態度指数

市場のリスク選好度合いを計るための指数です。リスクオン局面とリスクオフ局面を判断します。

（注1）リスク資産への投資は40%程度までとします。

（注2）局面判断の有効性を高めるため、資産配分の切替えを行う際に一定の移行期間を設けます。

（注3）安定資産は、「日本国債と現預金の合計」、「為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本）」の組入比率がほぼ半分ずつになるようにします。

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

※日本銀行によるマイナス金利政策が導入されたため、日本国債の一部がマイナス利回りとなることや、現預金に口座管理手数料が課されることがあります。このため、上図のリスクオフ局面の場合でも、日本国債および現預金の保有による損失が発生する場合があります。

（2）【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．約束手形
- 3．金銭債権

（ロ）特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

- 1．為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（金

融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)ならびに投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。))または次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)

なお、第3号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕

安定資産を構成する投資信託証券

日本国債	
ファンド名	日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●主として日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ●長期金利の低下(あるいは横ばい)が予想される局面では積極的に金利リスクを取得し、長期金利の上昇が予想される局面では機動的に金利リスクの圧縮を図ります。 ●長期金利の局面判定には、運用会社独自のクオンツ手法を用います。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.06%

為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)…為替ヘッジあり	
ファンド名	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ●ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。 ●保有する外貨建資産については、対円での為替のフルヘッジを原則とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

リスク資産を構成する投資信託証券

●すべての投資信託に投資するとは限りません。

▶ 株式

国内株式

ファンド名	国内株式インデックス・マザーファンド (B号)
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	主としてTOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式に投資を行い、TOPIX(東証株価指数、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.08%

先進国株式(除く日本)…為替ヘッジなし

ファンド名	外国株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。 ●外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

新興国株式…為替ヘッジなし

ファンド名	エマージング株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および上場投資信託証券に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。 ●外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

ファンド名	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF
形態	米国籍外国投資信託(米ドル建て)
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックスをベンチマークとし、インデックスの構成銘柄の株式を主要投資対象とします。 ●ベンチマークのパフォーマンスへの連動を目指します。
管理報酬等 ^{*1}	年0.1%程度
購入の可否 ^{*2}	日本において一般投資者の購入が可能です。

*1 管理報酬等とは各ETFの運用管理費用およびその他費用を各ETFの平均純資産総額で除したもので、本書の数値は各ETFの直近の目録見書等で開示されているものです(以下同じ。)

*2 外国籍のETFは、海外の上場有価証券を取り次ぐことのできる証券会社を通じて、日本国内の一般の投資者が、直接、購入することができるものがあります。直接購入される際は、売買委託手数料(証券会社ごとに異なります。)がかかります。また、円貨と外貨を交換する際に、証券会社が別途定める手数料がかかります(以下同じ。)

▶リート

国内リート

ファンド名	Jリート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ● 日本の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託(REIT)を主要投資対象とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

外国リート…為替ヘッジなし

ファンド名	外国リート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ● 日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT)などを主要投資対象とします。 ● 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

▶ 債券

先進国債券（除く日本）…為替ヘッジなし

ファンド名	外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ● ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。 ● 保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

新興国債券…為替ヘッジなし

ファンド名	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF
形態	米国籍外国投資信託(米ドル建て)
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● ブルームバーグ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックスをベンチマークとし、インデックスの構成銘柄の債券を主要投資対象とします。 ● ベンチマークのパフォーマンスへの連動を目指します。
管理報酬等	年0.20%程度
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

ファンド名	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF
形態	米国籍外国投資信託(米ドル建て)
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● J.P.モルガンEMBIグローバル・コア・インデックスをベンチマークとし、インデックスの構成銘柄の債券を主要投資対象とします。 ● ベンチマークのパフォーマンスへの連動を目指します。
管理報酬等	年0.39%程度
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

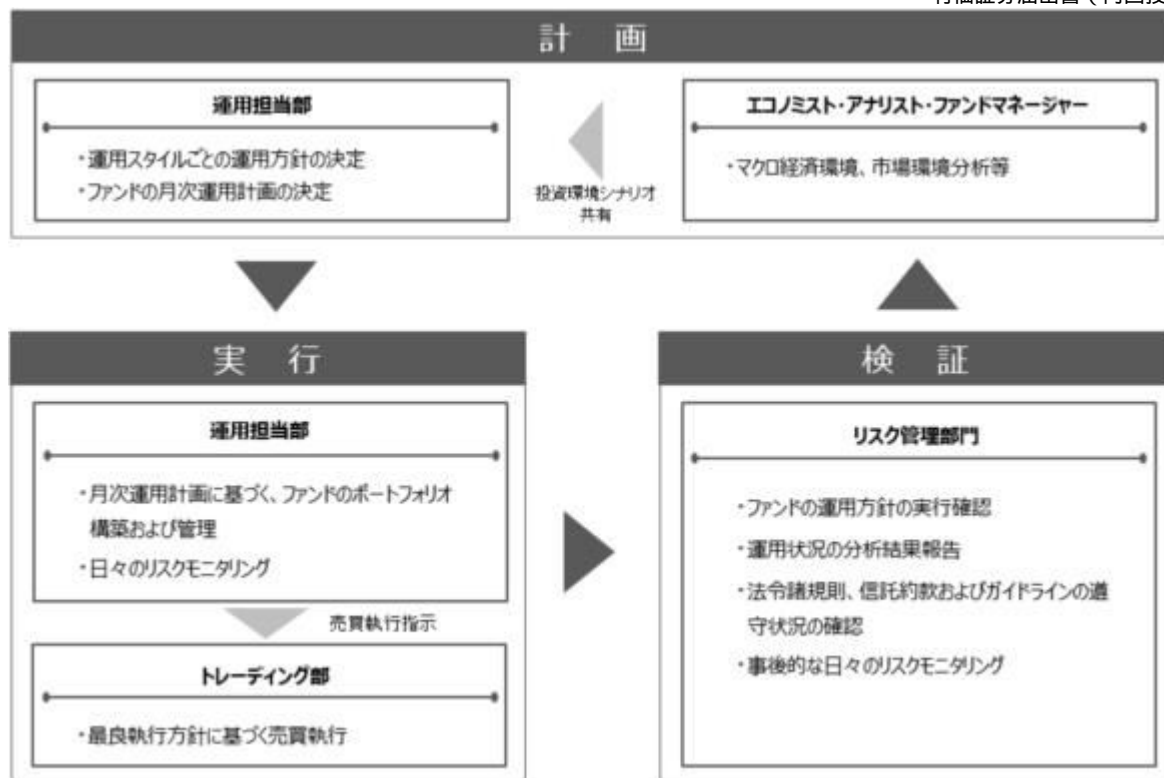

 指数の著作権など

- ・ FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLC、FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックスはFTSEインターナショナル・リミテッド、TOPIX(東証株価指数)および東証REIT指数は株式会社JPX総研、MSCIコクサイインデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスはMSCI Inc、S&P先進国REIT指数はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ブルームバーグ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックスはBloomberg、J.P.モルガンEMBIグローバル・コア・インデックスはJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが、それぞれ公表している指数です。
- ・ 各インデックスに関する知的所有権その他一切の権利は、指数を公表する各社に帰属します。また、当該各社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

※上記は、2022年5月末現在における投資対象とする投資信託であり、今後変更となる場合があります。

(3) 【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の組入れは、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、投資対象としての適格性を定期的に判断します。

□ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

年１回（原則として毎年４月26日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ロ 投資信託証券とコマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限ります。
- ハ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ニ 投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ホ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ヘ 公社債の借入れの指図
 - (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
 - (ロ) 公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。
 - (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二) 借入れにかかる品借料は、信託財産中から支弁します。
- ト 外国為替予約取引の指図
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（投資信託証券の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）について、当該外貨建資産の対円での為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- チ 資金の借入れ
 - (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
 - (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含

みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

(ロ) 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

(ハ) 不動産投資信託(リート)に関するリスク

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度(税制、建築規制、会計制度等)の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ニ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定さ

れます。

(ホ) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本）は、実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます。

(ヘ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

(ト) 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(チ) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは一部、実質的に「ファミリーファンド方式」により運用します。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(リ) 換金制限等に関する留意点

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

(ヌ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。

リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。

また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。

さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にはリスク管理会議へ報告します。

コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX（配当込み） 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス（グロス配当込み、円ベース） MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース） MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA - BPI（国債） 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース） FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース） J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、1.76%（税抜き

1.6%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

ファンド	純資産総額に年0.968%（税抜き0.88%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとし、信託報酬の配分は以下の通りです。 < 信託報酬の配分（税抜き） >		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.45%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
	販売会社	年0.40%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託	上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。 リスク資産配分の変動幅（0%～40%）を加味した場合の管理報酬等の概算値は以下の通りとなります。 年0.0%～年0.156%程度 [*] 管理報酬等のうち最大のもの（年0.39%程度）を用いて計算しています。なお、管理報酬等は年度によって異なります。		
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年0.968%（税抜き0.88%）～年1.124%（税抜き1.036%）程度 [*] 実質的な負担は、実際の組入状況等により変動します。		

* 投資対象とする投資信託の信託報酬等は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0066%（税抜き0.006%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとし、監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとし、

上記口、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等および他の投資信託（ファンド）の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

ハ 収益分配金の課税について

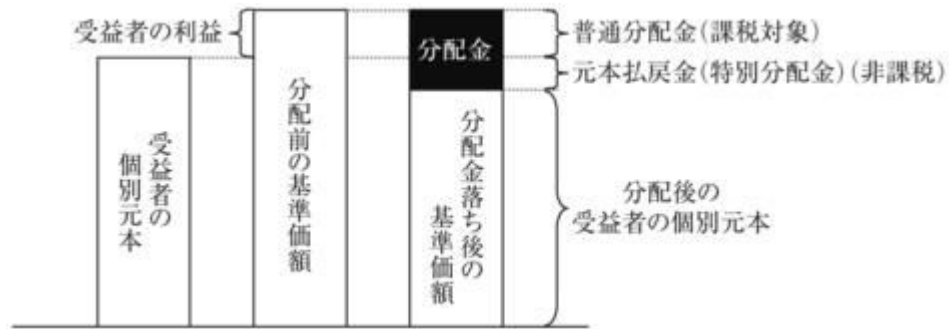
追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金（課税対象）となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した

額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

※NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。
また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	少額投資非課税制度 NISA	未成年者少額投資非課税制度 ジュニアNISA
対象となる投資信託	公募株式投資信託	
非課税対象	公募株式投資信託から生じる 配当所得 および 譲渡所得	
利用対象となる方	20歳以上 *1の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)	0～19歳 *1の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)
非課税の期間	最長 5年間 (新規の購入は2023年まで)*2	
利用できる限度額	120万円/年 (最大 600万円)	80万円/年 (最大 400万円)

*1 2023年は成年年齢の引下げにより、NISAは18歳以上、ジュニアNISAは0～17歳になる予定です。

*2 2024年以降、NISA制度が見直しされます。また、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2022年5月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

イオン・バランス戦略ファンド

2022年5月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,764,425,199	99.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	27,562,810	0.99
合計(純資産総額)		2,791,988,009	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イオン・バランス戦略ファンド

イ 主要投資銘柄

2022年5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	ヘッジ付き外国 債券パッシブ・ マザーファンド	1,018,465,261	1.3739	1,399,223,374	1.3611	1,386,233,066	49.65

日本	親投資 信託受 益証券	日本国債ダイナ ミック・アロ ケーション・マ ザーファンド	1,190,045,880	1.1576	1,377,628,270	1.1581	1,378,192,133	49.36
----	-------------------	--	---------------	--------	---------------	--------	---------------	-------

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別投資比率

2022年5月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.01
合計	99.01

【投資不動産物件】

イオン・バランス戦略ファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

イオン・バランス戦略ファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

イオン・バランス戦略ファンド

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2017年 4月26日)	941,887,543	941,887,543	10,191	10,191
第2期 (2018年 4月26日)	2,135,712,788	2,135,712,788	9,962	9,962
第3期 (2019年 4月26日)	2,327,681,035	2,327,681,035	10,073	10,073
第4期 (2020年 4月27日)	2,390,208,284	2,390,208,284	9,866	9,866
第5期 (2021年 4月26日)	2,730,735,805	2,730,735,805	10,191	10,191
第6期 (2022年 4月26日)	2,766,617,095	2,766,617,095	9,760	9,760
2021年 5月末日	2,757,138,052	-	10,276	-
6月末日	2,795,897,446	-	10,380	-
7月末日	2,776,803,805	-	10,457	-
8月末日	2,740,961,227	-	10,428	-
9月末日	2,718,871,603	-	10,318	-
10月末日	2,743,641,625	-	10,299	-
11月末日	2,768,030,699	-	10,297	-

12月末日	2,803,624,021	-	10,346	-
2022年 1月末日	2,792,218,988	-	10,043	-
2月末日	2,772,452,659	-	9,893	-
3月末日	2,793,286,961	-	9,908	-
4月末日	2,769,410,039	-	9,776	-
5月末日	2,791,988,009	-	9,707	-

【分配の推移】

イオン・バランス戦略ファンド

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	2016年10月12日～2017年 4月26日	0
第2期	2017年 4月27日～2018年 4月26日	0
第3期	2018年 4月27日～2019年 4月26日	0
第4期	2019年 4月27日～2020年 4月27日	0
第5期	2020年 4月28日～2021年 4月26日	0
第6期	2021年 4月27日～2022年 4月26日	0

【収益率の推移】

イオン・バランス戦略ファンド

	収益率（％）
第1期	1.9
第2期	2.2
第3期	1.1
第4期	2.1
第5期	3.3
第6期	4.2

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

イオン・バランス戦略ファンド

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	941,628,680	17,412,426
第2期	1,491,997,945	272,427,188
第3期	510,495,142	343,373,820
第4期	564,497,467	452,619,030
第5期	586,168,237	329,442,755
第6期	664,037,761	508,829,726

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

(参考)

(1) 投資状況

日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド

2022年5月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	7,096,105,702	78.13
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,986,353,186	21.87
合計（純資産総額）		9,082,458,888	100.00

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

2022年5月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	12,434,911,098	48.79
	フランス	2,304,744,293	9.04
	イタリア	2,076,530,594	8.15
	ドイツ	1,703,947,502	6.69
	スペイン	1,370,165,106	5.38
	イギリス	1,320,318,782	5.18
	カナダ	519,594,452	2.04
	ベルギー	517,383,496	2.03
	オランダ	441,710,013	1.73
	中国	428,330,938	1.68
	オーストラリア	390,184,868	1.53
	オーストリア	326,649,610	1.28
	シンガポール	235,040,450	0.92
	メキシコ	194,480,063	0.76
	アイルランド	174,924,961	0.69
	フィンランド	136,471,021	0.54
	ポーランド	107,398,857	0.42
	イスラエル	100,924,707	0.40
	デンマーク	99,513,212	0.39
	スウェーデン	69,902,596	0.27
ノルウェー	64,596,248	0.25	
小計		25,017,722,867	98.15
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	470,790,799	1.85
合計（純資産総額）		25,488,513,666	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計（円）	投資比率 (%)
為替予約取引	売建	-	25,214,546,389	98.93

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2022年5月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債 証券	3 6 5 1 0年国債	630,000,000	98.60	621,208,200	98.83	622,629,000	0.100	2031/12/20	6.86
日本	国債 証券	3 6 3 1 0年国債	470,000,000	99.50	467,635,900	98.98	465,196,600	0.100	2031/06/20	5.12
日本	国債 証券	3 6 4 1 0年国債	330,000,000	99.34	327,822,000	98.91	326,386,500	0.100	2031/09/20	3.59
日本	国債 証券	1 5 1 2 0年国債	260,000,000	110.14	286,362,500	109.83	285,545,000	1.200	2034/12/20	3.14
日本	国債 証券	1 4 2 2 0年国債	242,000,000	116.33	281,517,040	115.70	279,991,580	1.800	2032/12/20	3.08
日本	国債 証券	3 6 1 1 0年国債	280,000,000	99.57	278,792,000	99.20	277,760,000	0.100	2030/12/20	3.06
日本	国債 証券	3 5 9 1 0年国債	260,000,000	100.04	260,106,600	99.40	258,450,400	0.100	2030/06/20	2.85
日本	国債 証券	1 4 7 2 0年国債	215,000,000	115.05	247,357,500	114.26	245,661,150	1.600	2033/12/20	2.70
日本	国債 証券	3 6 0 1 0年国債	240,000,000	99.91	239,784,000	99.30	238,329,600	0.100	2030/09/20	2.62
日本	国債 証券	3 5 5 1 0年国債	230,000,000	99.75	229,413,500	99.83	229,597,500	0.100	2029/06/20	2.53
日本	国債 証券	3 5 8 1 0年国債	230,000,000	100.12	230,273,700	99.50	228,847,700	0.100	2030/03/20	2.52
日本	国債 証券	1 5 5 2 0年国債	210,000,000	107.67	226,101,600	107.23	225,185,100	1.000	2035/12/20	2.48
日本	国債 証券	3 5 7 1 0年国債	215,000,000	99.88	214,736,000	99.59	214,116,350	0.100	2029/12/20	2.36
日本	国債 証券	1 6 4 2 0年国債	200,000,000	98.69	197,380,000	99.06	198,114,000	0.500	2038/03/20	2.18
日本	国債 証券	6 4 3 0 年国債	210,000,000	87.04	182,791,000	86.02	180,650,400	0.400	2049/09/20	1.99
日本	国債 証券	1 7 0 2 0年国債	190,000,000	94.99	180,485,900	94.41	179,377,100	0.300	2039/09/20	1.97
日本	国債 証券	4 2 3 0 年国債	150,000,000	120.23	180,343,500	117.47	176,203,500	1.700	2044/03/20	1.94
日本	国債 証券	1 4 9 2 0年国債	140,000,000	113.71	159,192,600	113.30	158,617,200	1.500	2034/06/20	1.75
日本	国債 証券	3 5 6 1 0年国債	150,000,000	99.87	149,802,000	99.71	149,565,000	0.100	2029/09/20	1.65
日本	国債 証券	3 6 2 1 0年国債	150,000,000	99.58	149,370,000	99.09	148,638,000	0.100	2031/03/20	1.64
日本	国債 証券	1 6 3 2 0年国債	140,000,000	101.61	142,255,000	100.72	141,002,400	0.600	2037/12/20	1.55
日本	国債 証券	3 6 3 0 年国債	100,000,000	125.14	125,139,000	122.82	122,820,000	2.000	2042/03/20	1.35

日本	国債証券	14020年国債	100,000,000	114.91	114,907,000	114.51	114,508,000	1.700	2032/09/20	1.26
日本	国債証券	4830年国債	100,000,000	112.17	112,172,000	111.35	111,347,000	1.400	2045/09/20	1.23
日本	国債証券	16620年国債	100,000,000	102.09	102,089,000	101.71	101,711,000	0.700	2038/09/20	1.12
日本	国債証券	36610年国債	100,000,000	99.54	99,540,000	99.66	99,664,000	0.200	2032/03/20	1.10
日本	国債証券	17520年国債	100,000,000	96.21	96,211,000	96.32	96,320,000	0.500	2040/12/20	1.06
日本	国債証券	17720年国債	100,000,000	94.82	94,817,800	94.09	94,087,000	0.400	2041/06/20	1.04
日本	国債証券	5230年国債	100,000,000	94.23	94,234,000	91.48	91,475,000	0.500	2046/09/20	1.01
日本	国債証券	6030年国債	80,000,000	100.72	80,579,000	98.74	78,991,200	0.900	2048/09/20	0.87

□ 種類別投資比率

2022年5月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	78.13
合計	78.13

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2022年5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,590,000	12,514.78	198,985,066	12,454.32	198,023,678	0.125	2023/10/15	0.78
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,300,000	12,832.74	166,825,660	11,693.14	152,010,776	1.625	2031/05/15	0.60
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,170,000	12,795.61	149,708,637	12,544.45	146,770,077	0.125	2023/07/15	0.58
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,190,000	12,016.10	142,991,595	11,365.56	135,250,164	1.375	2031/11/15	0.53
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,170,000	11,938.41	139,679,435	11,399.66	133,376,068	0.625	2027/12/31	0.52
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,050,000	12,639.64	132,716,246	12,348.16	129,655,695	0.125	2024/02/15	0.51
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,000,000	12,826.01	128,260,082	12,853.95	128,539,499	2.500	2024/01/31	0.50
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,080,000	12,054.21	130,185,459	11,814.30	127,594,386	0.500	2026/02/28	0.50
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	980,000	12,651.72	123,986,883	12,513.42	122,631,557	0.750	2023/12/31	0.48
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,100,000	12,253.66	134,790,285	11,046.06	121,506,668	0.875	2030/11/15	0.48
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,030,000	12,396.52	127,684,138	11,785.19	121,387,471	0.375	2026/01/31	0.48

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	980,000	12,819.50	125,631,073	12,341.11	120,942,877	0.375	2024/04/15	0.47
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	950,000	13,096.45	124,416,286	12,721.77	120,856,771	1.375	2023/06/30	0.47
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	900,000	13,561.71	122,055,418	12,939.08	116,451,732	2.875	2023/11/30	0.46
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	980,000	12,393.38	121,455,152	11,874.43	116,369,370	1.875	2032/02/15	0.46
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	900,000	13,442.52	120,982,661	12,919.08	116,271,725	2.750	2023/07/31	0.46
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	900,000	13,519.14	121,672,291	12,911.13	116,200,184	2.750	2023/11/15	0.46
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	900,000	12,802.97	115,226,734	12,837.92	115,541,313	2.500	2024/05/15	0.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,040,000	12,029.69	125,108,783	10,844.64	112,784,285	0.625	2030/08/15	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	900,000	12,667.69	114,009,241	12,511.37	112,602,355	0.875	2024/01/31	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	990,000	12,568.53	124,428,435	11,274.40	111,616,587	1.250	2031/08/15	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	890,000	12,610.89	112,236,885	11,752.24	104,594,948	1.250	2028/04/30	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	850,000	12,236.80	104,012,819	12,128.28	103,090,391	1.875	2029/02/28	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	910,000	12,309.69	112,018,169	11,236.84	102,255,218	1.125	2031/02/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	900,000	13,469.87	121,228,805	11,248.38	101,235,385	2.375	2051/05/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	770,000	13,457.04	103,619,221	12,781.90	98,420,598	2.250	2024/04/30	0.39
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	5,000,000	1,933.44	96,671,891	1,941.86	97,093,193	2.910	2028/10/14	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	750,000	13,027.86	97,708,915	12,712.79	95,345,930	1.625	2023/10/31	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	770,000	12,663.51	97,509,010	12,345.21	95,058,137	0.250	2024/03/15	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	870,000	12,003.01	104,426,209	10,907.85	94,898,298	0.625	2030/05/15	0.37

□ 種類別投資比率

2022年5月31日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	98.15
合計	98.15

投資不動産物件

日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド

該当事項はありません。

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド

該当事項はありません。

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

2022年5月31日現在

種類	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約 取引	アメリカ・ドル	売建	96,630,000.00	12,572,162,106	12,384,583,950	48.59
	ユーロ	売建	67,090,000.00	9,198,810,535	9,242,922,210	36.26
	イギリス・ポンド	売建	8,390,000.00	1,370,351,789	1,356,713,340	5.32
	カナダ・ドル	売建	5,160,000.00	521,595,504	521,474,760	2.05
	オフショア・人民元	売建	22,530,000.00	437,852,526	431,656,776	1.69
	オーストラリア・ドル	売建	4,280,000.00	392,467,098	393,481,800	1.54
	シンガポール・ドル	売建	2,550,000.00	239,161,185	238,537,200	0.94
	メキシコ・ペソ	売建	29,930,000.00	189,195,910	195,478,816	0.77
	ポーランド・ズロチ	売建	3,630,000.00	105,860,093	108,890,199	0.43
	イスラエル・シェケル	売建	2,710,000.00	105,526,585	104,095,978	0.41
	デンマーク・クローネ	売建	5,510,000.00	101,505,771	102,045,200	0.40
	スウェーデン・クローナ	売建	5,320,000.00	70,352,744	69,782,440	0.27
ノルウェー・クローネ	売建	4,780,000.00	66,176,805	64,883,720	0.25	

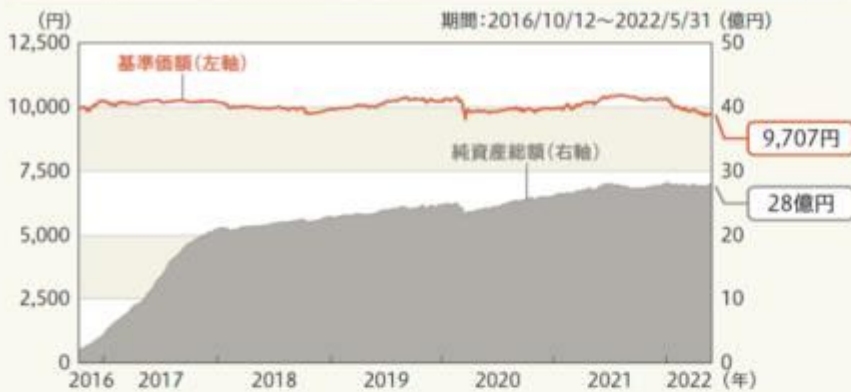
(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

参考情報

基準日:2022年5月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

決算期	分配金
2022年4月	0円
2021年4月	0円
2020年4月	0円
2019年4月	0円
2018年4月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

■イオン・バランス戦略ファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	99.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.99
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	49.65
日本	親投資信託受益証券	日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド	49.36

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

※[主要投資銘柄(上位10銘柄)]は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

▶投資対象とする投資信託の現況

■日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	国債証券	365 10年国債	0.100	2031/12/20	6.86
日本	国債証券	363 10年国債	0.100	2031/06/20	5.12
日本	国債証券	364 10年国債	0.100	2031/09/20	3.59
日本	国債証券	151 20年国債	1.200	2034/12/20	3.14
日本	国債証券	142 20年国債	1.800	2032/12/20	3.08
日本	国債証券	361 10年国債	0.100	2030/12/20	3.06
日本	国債証券	359 10年国債	0.100	2030/06/20	2.85
日本	国債証券	147 20年国債	1.600	2033/12/20	2.70
日本	国債証券	360 10年国債	0.100	2030/09/20	2.62
日本	国債証券	355 10年国債	0.100	2029/06/20	2.53

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

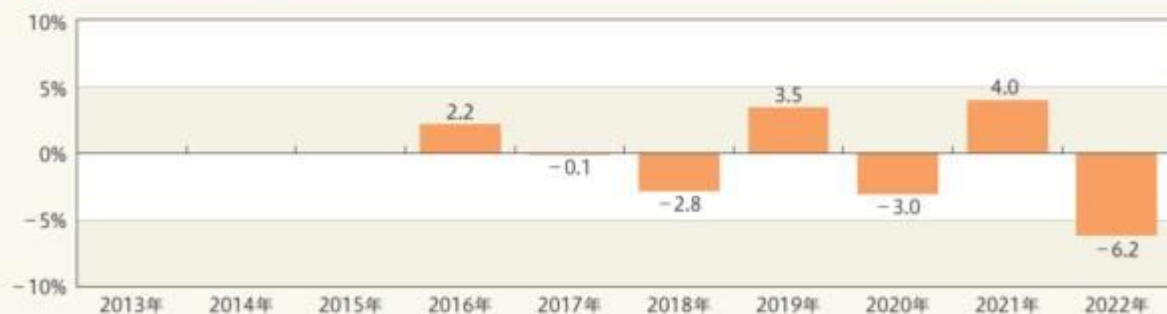
■ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.125	2023/10/15	0.78
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.625	2031/05/15	0.60
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.125	2023/07/15	0.58
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.375	2031/11/15	0.53
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.625	2027/12/31	0.52
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.125	2024/02/15	0.51
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.500	2024/01/31	0.50
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.500	2026/02/28	0.50
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.750	2023/12/31	0.48
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.875	2030/11/15	0.48

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。

※ファンドが設定された年の収益率は、設定日から年末までの騰落率です。

※2022年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として午後3時まで取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(二) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が以下のいずれかに当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません(また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。)

- ・ニューヨークの取引所の休業日
- ・ロンドンの取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日

(ホ) 定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」(販売会社によっては、名称が異なる場合があります。)を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、1.76%(税抜き1.6%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、委託会社の指定する口座を経由して、追加設定が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求(一部解約の実行請求)により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、以下のいずれかに当たる場合には、解約請求の受付は行いません。

- ・ニューヨークの取引所の休業日
- ・ロンドンの取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

・ロンドンの銀行の休業日

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。投資対象とする投資信託証券は、原則として、基準価額計算日に知りうる直近の純資産価格（基準価額）で評価します。また、上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場で評価します。投資対象とする親投資信託受益証券は、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価します。

なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとします。また、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< マザーファンドの主要投資対象の評価方法 >

主要投資対象	有価証券等の評価方法
株式、投資証券、債券等	(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の最終相場で評価します。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 原則として、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価します。
市場デリバティブ取引	原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の発表する清算値段または最終相場で評価します。

国内で取引される資産については原則として基準価額計算日の値、外国で取引される資産については原則として基準価額計算日に知りうる直近の日の値で評価します。

□ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「みらいパレ」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（２）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2016年10月12日から下記「（５）その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

（４）【計算期間】

毎年4月27日から翌年4月26日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ 信託の終了

（イ）信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- e. 上記b～dまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b～dまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。
- (ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令
委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い
委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。
- (ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ロ 収益分配金、償還金の支払い
- (イ) 収益分配金
- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。
- ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
- (ロ) 償還金
償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。
- 八 信託約款の変更等
- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする

旨および内容を監督官庁に届け出ます。

- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項（変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- (ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います（書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。）。
- (ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

二 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからでも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属しま

す。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期(2021年4月27日から2022年4月26日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【イオン・バランス戦略ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第5期 (2021年 4月26日現在)	第6期 (2022年 4月26日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,363,526	1,248,007
金銭信託	14,421,157	816,181
コール・ローン	33,093,022	41,167,565
投資証券	108,019,311	-
親投資信託受益証券	2,583,282,312	2,739,370,506
未収入金	165,500,000	2,000,000
流動資産合計	2,905,679,328	2,784,602,259
資産合計		
	2,905,679,328	2,784,602,259
負債の部		
流動負債		
未払金	160,000,000	-
未払解約金	2,199,845	4,496,292
未払受託者報酬	431,454	456,682
未払委託者報酬	12,224,580	12,940,825
未払利息	95	-
その他未払費用	87,549	91,365
流動負債合計	174,943,523	17,985,164
負債合計		
	174,943,523	17,985,164
純資産の部		
元本等		
元本	2,679,512,252	2,834,720,287
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	51,223,553	68,103,192
(分配準備積立金)	70,824,272	68,473,772
元本等合計	2,730,735,805	2,766,617,095
純資産合計		
	2,730,735,805	2,766,617,095
負債純資産合計		
	2,905,679,328	2,784,602,259

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期		第6期	
	自 2020年 4月28日 至 2021年 4月26日		自 2021年 4月27日 至 2022年 4月26日	
営業収益				
受取配当金		2,271,368		1,290,403
受取利息		-		365
有価証券売買等損益		108,243,389		96,892,611
為替差損益		189,724		2,660,833
営業収益合計		110,704,481		92,941,010
営業費用				
支払利息		31,518		26,403
受託者報酬		842,096		911,884
委託者報酬		23,859,401		25,838,373
その他費用		224,459		230,421
営業費用合計		24,957,474		27,007,081
営業利益又は営業損失()		85,747,007		119,948,091
経常利益又は経常損失()		85,747,007		119,948,091
当期純利益又は当期純損失()		85,747,007		119,948,091
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		3,639,276		5,279,553
期首剰余金又は期首欠損金()		32,578,486		51,223,553
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,257,471		16,267,363
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,257,471		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		16,267,363
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,563,163		10,366,464
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		10,366,464
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,563,163		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		51,223,553		68,103,192

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第6期	
	自 2021年4月27日 至 2022年4月26日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期
	(2021年4月26日現在)	(2022年4月26日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	2,679,512,252口	2,834,720,287口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	元本の欠損 68,103,192円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0191円 (1万口当たりの純資産額10,191円)	1口当たり純資産額 0.9760円 (1万口当たりの純資産額9,760円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	第5期	第6期
	自 2020年4月28日 至 2021年4月26日	自 2021年4月27日 至 2022年4月26日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（28,713,508円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（45,761,696円）、および分配準備積立金（42,110,764円）より、分配対象収益は116,585,968円（1万口当たり435.08円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,900,466円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（65,454,207円）、および分配準備積立金（58,573,306円）より、分配対象収益は133,927,979円（1万口当たり472.46円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項 目	第6期 自 2021年4月27日 至 2022年4月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	第6期 (2022年4月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第5期(自2020年4月28日 至2021年4月26日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	797,888円
親投資信託受益証券	40,305,815円
合計	39,507,927円

第6期(自2021年4月27日 至2022年4月26日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	115,537,237円
合計	115,537,237円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 自2021年4月27日 至2022年4月26日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項 目	第5期 (2021年4月26日現在)	第6期 (2022年4月26日現在)
期首元本額	2,422,786,770円	2,679,512,252円
期中追加設定元本額	586,168,237円	664,037,761円
期中一部解約元本額	329,442,755円	508,829,726円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	990,054,894	1,360,434,429	
	日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド	1,191,202,555	1,378,936,077	

	親投資信託受益証券 小計		2,739,370,506	
	合計		2,739,370,506	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

イオン・バランス戦略ファンドは、「日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド」および「ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(2021年4月26日現在)	(2022年4月26日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	832,397,711	30,319,099
コール・ローン	1,910,148,847	1,529,273,235
国債証券	8,709,913,925	7,696,183,620
未収入金	95,000,000	-
未収利息	8,369,486	5,550,727
前払費用	2,159,898	2,318,062
流動資産合計	11,557,989,867	9,263,644,743
資産合計	11,557,989,867	9,263,644,743
負債の部		
流動負債		
未払金	141,754,200	164,704,500
未払解約金	-	1,000,000
未払利息	5,528	-
その他未払費用	68,640	3,304
流動負債合計	141,828,368	165,707,804
負債合計	141,828,368	165,707,804
純資産の部		
元本等		
元本	9,636,327,340	7,859,603,975
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,779,834,159	1,238,332,964
元本等合計	11,416,161,499	9,097,936,939
純資産合計	11,416,161,499	9,097,936,939
負債純資産合計	11,557,989,867	9,263,644,743

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年4月27日 至 2022年4月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年4月26日現在)	(2022年4月26日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	9,636,327,340口	7,859,603,975口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.1847円 (1万口当たりの純資産額11,847円)	1口当たり純資産額 1.1576円 (1万口当たりの純資産額11,576円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年4月27日 至 2022年4月26日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p>

	<p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年4月26日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p>	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>(1) 有価証券（国債証券）</p> <p>「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p>

	<p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引)</p> <p>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2021年4月27日 至 2022年4月26日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年4月26日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	10,376,629,913円
同期中における追加設定元本額	1,606,344,773円
同期中における一部解約元本額	2,346,647,346円
2021年4月26日現在の元本の内訳	
イオン・バランス戦略ファンド	679,027,252円
S M A M・年金日本国債ダイナミック・アロケーション・ファンド<適格機関投資家限定>	8,456,022,763円
S M A M・年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーション・ファンド<適格機関投資家限定>	501,277,325円
合 計	9,636,327,340円

(2022年4月26日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	9,636,327,340円
同期中における追加設定元本額	2,107,061,428円
同期中における一部解約元本額	3,883,784,793円
2022年4月26日現在の元本の内訳	
イオン・バランス戦略ファンド	1,191,202,555円
S M A M・年金日本国債ダイナミック・アロケーション・ファンド<適格機関投資家限定>	6,668,401,420円
合 計	7,859,603,975円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	5 4 0 年国債	18,100,000	22,844,010	
	6 4 0 年国債	50,000,000	62,086,500	
	1 0 4 0 年国債	70,000,000	67,837,700	
	1 2 4 0 年国債	30,000,000	25,275,900	
	1 3 4 0 年国債	50,000,000	41,919,500	
	1 4 4 0 年国債	10,000,000	8,959,100	
	3 5 5 1 0 年国債	230,000,000	229,185,800	
	3 5 6 1 0 年国債	50,000,000	49,762,000	
	3 5 7 1 0 年国債	115,000,000	114,305,400	
	3 5 8 1 0 年国債	230,000,000	228,387,700	
	3 5 9 1 0 年国債	260,000,000	257,914,800	
	3 6 0 1 0 年国債	240,000,000	237,820,800	
	3 6 1 1 0 年国債	180,000,000	178,165,800	
	3 6 2 1 0 年国債	150,000,000	148,299,000	
	3 6 3 1 0 年国債	470,000,000	464,317,700	
	3 6 4 1 0 年国債	530,000,000	522,935,100	
	3 6 5 1 0 年国債	1,380,000,000	1,360,486,800	
	3 6 6 1 0 年国債	120,000,000	119,478,000	
	3 4 3 0 年国債	5,000,000	6,298,900	
	3 6 3 0 年国債	100,000,000	122,810,000	
	4 2 3 0 年国債	150,000,000	176,467,500	
	4 6 3 0 年国債	50,000,000	56,827,500	
	4 8 3 0 年国債	100,000,000	111,606,000	
	5 2 3 0 年国債	100,000,000	91,813,000	
	5 7 3 0 年国債	70,000,000	68,327,700	
	5 8 3 0 年国債	60,000,000	58,432,800	
	6 0 3 0 年国債	80,000,000	79,491,200	
	6 2 3 0 年国債	50,000,000	44,796,000	
	6 4 3 0 年国債	210,000,000	182,116,200	
	6 7 3 0 年国債	40,000,000	36,485,200	
	6 9 3 0 年国債	50,000,000	46,711,500	
	7 0 3 0 年国債	10,000,000	9,317,000	
	7 4 3 0 年国債	180,000,000	180,622,800	
	1 4 2 2 0 年国債	142,000,000	164,149,160	
	1 4 7 2 0 年国債	215,000,000	245,218,250	
	1 5 1 2 0 年国債	340,000,000	372,973,200	
1 5 5 2 0 年国債	210,000,000	224,996,100		
1 5 7 2 0 年国債	30,000,000	28,848,900		
1 5 9 2 0 年国債	30,000,000	30,409,200		

163	20年国債	140,000,000	140,905,800	
164	20年国債	200,000,000	197,814,000	
166	20年国債	100,000,000	101,568,000	
167	20年国債	120,000,000	117,915,600	
168	20年国債	10,000,000	9,641,400	
170	20年国債	110,000,000	103,657,400	
171	20年国債	70,000,000	65,755,900	
172	20年国債	10,000,000	9,530,400	
173	20年国債	50,000,000	47,546,000	
175	20年国債	100,000,000	96,303,000	
176	20年国債	190,000,000	182,439,900	
177	20年国債	100,000,000	94,061,000	
180	20年国債	50,000,000	50,345,500	
	国債証券 小計		7,696,183,620	
	合計		7,696,183,620	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(2021年4月26日現在)	(2022年4月26日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	68,082,064	27,275,290
金銭信託	80,177,155	3,473,575
コール・ローン	183,986,932	175,204,587
国債証券	18,913,583,233	26,250,030,345
派生商品評価勘定	232,914,277	3,271,309
未収入金	214,000,000	2,276,442
未収利息	119,105,342	134,293,222
前払費用	15,533,861	33,807,273
流動資産合計	19,827,382,864	26,629,632,043
資産合計	19,827,382,864	26,629,632,043
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	52,791,964	707,126,924
未払金	316,453,295	12,354,515
未払解約金	23,100,000	1,000,000
未払利息	532	-
その他未払費用	6,007	616
流動負債合計	392,351,798	720,482,055
負債合計	392,351,798	720,482,055
純資産の部		
元本等		

元本	13,008,296,854	18,855,361,405
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,426,734,212	7,053,788,583
元本等合計	19,435,031,066	25,909,149,988
純資産合計	19,435,031,066	25,909,149,988
負債純資産合計	19,827,382,864	26,629,632,043

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2021年4月27日 至 2022年4月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(2021年4月26日現在)	(2022年4月26日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	13,008,296,854口	18,855,361,405口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4940円 (1万口当たりの純資産額14,940円)	1口当たり純資産額 1.3741円 (1万口当たりの純資産額13,741円)

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項 目	自 2021年4月27日 至 2022年4月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年4月26日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p>	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年4月26日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
			う ち 1 年 超			
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建					
	アメリカ・ドル	139,702,883	-	139,576,890	125,993	
	イギリス・ポンド	20,781,467	-	20,693,234	88,233	
	イスラエル・シ ケル	2,242,494	-	2,251,402	8,908	
	オーストラリア・ ドル	7,091,000	-	7,098,552	7,552	
	カナダ・ドル	6,426,246	-	6,440,953	14,707	
	シンガポール・ド ル	1,735,015	-	1,735,732	717	
	スウェーデン・ク ローナ	1,310,073	-	1,313,093	3,020	
	デンマーク・ク ローネ	2,221,625	-	2,232,963	11,338	
	メキシコ・ペソ	2,393,749	-	2,400,916	7,167	
	ユーロ	133,044,305	-	133,680,122	635,817	
	小計	316,948,857	-	317,423,857	475,000	
		売建				
	アメリカ・ドル	8,523,839,369	-	8,320,321,620	203,517,749	
	イギリス・ポンド	1,241,773,238	-	1,220,745,305	21,027,933	
	イスラエル・シ ケル	87,079,739	-	87,314,367	234,628	
	オーストラリア・ ドル	415,566,659	-	415,102,400	464,259	
	カナダ・ドル	383,679,312	-	378,220,441	5,458,871	
	シンガポール・ド ル	174,180,624	-	172,470,480	1,710,144	
	スウェーデン・ク ローナ	68,046,060	-	69,111,900	1,065,840	
	デンマーク・ク ローネ	98,247,095	-	98,862,800	615,705	
	ノルウェー・ク ローネ	47,194,021	-	47,523,000	328,979	
	ポーランド・ズロ チ	124,661,162	-	127,601,080	2,939,918	
	メキシコ・ペソ	152,850,854	-	154,069,344	1,218,490	
	ユーロ	7,849,844,966	-	7,895,973,049	46,128,083	
	小計	19,166,963,099	-	18,987,315,786	179,647,313	

合計	19,483,911,956	-	19,304,739,643	180,122,313
----	----------------	---	----------------	-------------

(2022年4月26日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	12,764,125,201	-	13,303,120,810	538,995,609
	カナダ・ドル	537,103,222	-	549,889,380	12,786,158
	オーストラリア・ ドル	431,601,589	-	432,161,340	559,751
	シンガポール・ド ル	240,762,153	-	248,075,040	7,312,887
	イギリス・ポンド	1,432,825,579	-	1,450,035,200	17,209,621
	イスラエル・シュ ケル	113,572,262	-	115,075,920	1,503,658
	デンマーク・ク ローネ	109,176,944	-	110,431,800	1,254,856
	ノルウェー・ク ローネ	69,538,844	-	70,023,500	484,656
	スウェーデン・ク ローナ	75,018,208	-	75,612,500	594,292
	メキシコ・ペソ	196,132,224	-	201,962,754	5,830,530
	オフショア・人民 元	392,885,374	-	396,512,754	3,627,380
	ポーランド・ズロ チ	119,218,611	-	120,603,550	1,384,939
	ユーロ	9,924,318,899	-	10,036,630,177	112,311,278
	小計	26,406,279,110	-	27,110,134,725	703,855,615
	合計	26,406,279,110	-	27,110,134,725	703,855,615

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2021年4月27日 至 2022年4月26日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年4月26日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	17,571,381,562円
同期中における追加設定元本額	8,582,179,054円
同期中における一部解約元本額	13,145,263,762円
2021年4月26日現在の元本の内訳	
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	2,096,603,813円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	634,468,070円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	11,763,790円
イオン・バランス戦略ファンド	536,817,606円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	1,158,343,666円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	418,497,151円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	681,787,045円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	146,325,380円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	29,424,709円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	26,193,219円
SMAM・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	1,362,970,381円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	810,193円
SMAM・ヘッジ付き年金外国債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	5,187,705,209円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	129,547,354円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	319,879,049円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	267,160,219円
合計	13,008,296,854円

(2022年4月26日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	13,008,296,854円
同期中における追加設定元本額	12,051,443,547円
同期中における一部解約元本額	6,204,378,996円
2022年4月26日現在の元本の内訳	
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	3,296,843,012円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	1,961,569,030円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	794,172,937円
イオン・バランス戦略ファンド	990,054,894円

三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	1,966,334,846円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	743,710,240円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	1,325,826,094円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	322,764,675円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	84,406,317円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	47,175,053円
日興FWS・先進国債インデックス(為替ヘッジあり)	426,749,820円
SMAM・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	1,263,462,001円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	826,366円
SMAM・ヘッジ付き年金外国債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	4,377,678,068円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	379,170,766円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	384,686,299円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	489,930,987円
合計	18,855,361,405円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	T 0.125 01/15/24	600,000.00	574,968.00	
		T 0.125 02/15/24	1,050,000.00	1,004,136.00	
		T 0.125 04/30/23	630,000.00	617,715.00	
		T 0.125 05/15/23	650,000.00	636,694.50	
		T 0.125 06/30/23	320,000.00	312,262.40	
		T 0.125 07/15/23	1,170,000.00	1,140,200.10	
		T 0.125 07/31/23	400,000.00	389,468.00	
		T 0.125 08/15/23	750,000.00	728,902.50	
		T 0.125 09/15/23	570,000.00	552,672.00	
		T 0.125 10/15/23	1,840,000.00	1,779,611.20	
		T 0.25 03/15/24	770,000.00	736,612.80	
		T 0.25 05/15/24	530,000.00	504,613.00	
		T 0.25 05/31/25	370,000.00	341,813.40	
		T 0.25 06/15/24	620,000.00	588,752.00	
		T 0.25 06/30/25	650,000.00	599,111.50	
		T 0.25 08/31/25	1,200,000.00	1,100,712.00	
		T 0.25 09/30/25	290,000.00	265,439.90	
		T 0.25 10/31/25	720,000.00	657,561.60	
		T 0.25 11/15/23	500,000.00	483,515.00	
		T 0.375 01/31/26	1,030,000.00	938,103.40	
T 0.375 04/30/25	320,000.00	297,561.60			
T 0.375 07/31/27	720,000.00	632,808.00			
T 0.375 08/15/24	410,000.00	388,520.10			

T 0.375 09/15/24	700,000.00	661,661.00	
T 0.375 11/30/25	350,000.00	320,250.00	
T 0.375 12/31/25	620,000.00	566,134.40	
T 0.5 02/28/26	1,080,000.00	987,055.20	
T 0.5 03/31/25	420,000.00	392,779.80	
T 0.5 04/30/27	480,000.00	427,233.60	
T 0.5 05/31/27	370,000.00	328,415.70	
T 0.5 06/30/27	1,110,000.00	983,515.50	
T 0.5 08/31/27	640,000.00	564,800.00	
T 0.5 10/31/27	780,000.00	685,542.00	
T 0.5 11/30/23	200,000.00	193,828.00	
T 0.625 03/31/27	520,000.00	466,393.20	
T 0.625 05/15/30	870,000.00	733,035.90	
T 0.625 07/31/26	720,000.00	655,056.00	
T 0.625 08/15/30	1,040,000.00	871,478.40	
T 0.625 10/15/24	230,000.00	218,302.20	
T 0.625 11/30/27	580,000.00	512,528.60	
T 0.625 12/31/27	1,170,000.00	1,031,975.10	
T 0.75 01/31/28	710,000.00	629,180.70	
T 0.75 03/31/26	720,000.00	663,300.00	
T 0.75 08/31/26	710,000.00	648,400.40	
T 0.75 11/15/24	660,000.00	627,125.40	
T 0.75 12/31/23	980,000.00	951,129.20	
T 0.875 01/31/24	900,000.00	873,000.00	
T 0.875 06/30/26	500,000.00	460,760.00	
T 0.875 09/30/26	340,000.00	311,644.00	
T 0.875 11/15/30	1,100,000.00	938,608.00	
T 1 07/31/28	500,000.00	446,050.00	
T 1 12/15/24	600,000.00	572,928.00	
T 1.125 01/15/25	660,000.00	631,144.80	
T 1.125 02/15/31	910,000.00	790,844.60	
T 1.125 02/28/27	280,000.00	258,059.20	
T 1.125 02/29/28	270,000.00	244,474.20	
T 1.125 05/15/40	420,000.00	307,125.00	
T 1.125 08/15/40	380,000.00	276,450.00	
T 1.125 08/31/28	490,000.00	439,926.90	
T 1.125 10/31/26	240,000.00	222,204.00	
T 1.25 03/31/28	660,000.00	601,161.00	
T 1.25 04/30/28	890,000.00	809,686.40	
T 1.25 05/15/50	530,000.00	359,488.40	
T 1.25 05/31/28	580,000.00	526,576.20	
T 1.25 06/30/28	480,000.00	435,446.40	
T 1.25 08/15/31	990,000.00	863,151.30	
T 1.25 08/31/24	450,000.00	434,776.50	

T 1.25 09/30/28	680,000.00	614,597.60	
T 1.25 11/30/26	400,000.00	372,140.00	
T 1.25 12/31/26	730,000.00	678,126.20	
T 1.375 01/31/25	430,000.00	413,771.80	
T 1.375 06/30/23	950,000.00	940,500.00	
T 1.375 08/15/50	680,000.00	476,047.60	
T 1.375 08/31/23	300,000.00	296,250.00	
T 1.375 08/31/26	470,000.00	441,283.00	
T 1.375 10/31/28	180,000.00	163,897.20	
T 1.375 11/15/31	1,420,000.00	1,248,591.80	
T 1.375 11/15/40	800,000.00	607,184.00	
T 1.375 12/31/28	720,000.00	654,804.00	
T 1.5 01/31/27	950,000.00	892,211.50	
T 1.5 02/15/30	550,000.00	499,510.00	
T 1.5 08/15/26	550,000.00	519,123.00	
T 1.5 11/30/24	510,000.00	493,700.40	
T 1.5 11/30/28	680,000.00	623,736.80	
T 1.625 02/15/26	600,000.00	573,234.00	
T 1.625 05/15/26	570,000.00	542,788.20	
T 1.625 05/15/31	1,300,000.00	1,176,396.00	
T 1.625 05/31/23	520,000.00	517,233.60	
T 1.625 08/15/29	510,000.00	469,674.30	
T 1.625 09/30/26	480,000.00	455,323.20	
T 1.625 10/31/23	750,000.00	741,562.50	
T 1.625 11/15/50	870,000.00	650,116.20	
T 1.625 11/30/26	650,000.00	615,413.50	
T 1.75 01/31/29	400,000.00	372,528.00	
T 1.75 05/15/23	700,000.00	697,480.00	
T 1.75 08/15/41	640,000.00	514,144.00	
T 1.75 11/15/29	550,000.00	510,466.00	
T 1.75 12/31/24	390,000.00	379,470.00	
T 1.75 12/31/26	300,000.00	285,375.00	
T 1.875 02/15/32	700,000.00	643,503.00	
T 1.875 02/15/41	630,000.00	521,325.00	
T 1.875 02/15/51	730,000.00	581,262.50	
T 1.875 02/28/27	200,000.00	191,100.00	
T 1.875 02/28/29	850,000.00	798,065.00	
T 1.875 06/30/26	750,000.00	720,847.50	
T 1.875 08/31/24	300,000.00	294,117.00	
T 1.875 11/15/51	670,000.00	533,695.20	
T 2 02/15/25	660,000.00	645,664.80	
T 2 02/15/50	470,000.00	385,508.10	
T 2 04/30/24	200,000.00	197,500.00	
T 2 05/31/24	500,000.00	493,240.00	

T 2 06/30/24	600,000.00	591,234.00	
T 2 08/15/25	600,000.00	584,340.00	
T 2 08/15/51	720,000.00	590,400.00	
T 2 11/15/41	590,000.00	495,092.60	
T 2.125 03/31/24	280,000.00	277,264.40	
T 2.125 05/31/26	320,000.00	310,723.20	
T 2.125 07/31/24	410,000.00	404,776.60	
T 2.25 01/31/24	460,000.00	457,051.40	
T 2.25 02/15/27	450,000.00	437,305.50	
T 2.25 02/15/52	580,000.00	505,910.80	
T 2.25 03/31/26	420,000.00	410,352.60	
T 2.25 04/30/24	770,000.00	764,163.40	
T 2.25 05/15/41	970,000.00	851,854.00	
T 2.25 08/15/27	570,000.00	552,808.80	
T 2.25 08/15/46	250,000.00	214,960.00	
T 2.25 08/15/49	460,000.00	399,983.80	
T 2.25 10/31/24	580,000.00	572,610.80	
T 2.25 11/15/24	500,000.00	493,475.00	
T 2.25 11/15/27	300,000.00	290,388.00	
T 2.25 12/31/23	550,000.00	547,332.50	
T 2.25 12/31/24	500,000.00	492,965.00	
T 2.375 02/15/42	170,000.00	152,228.20	
T 2.375 04/30/26	400,000.00	392,656.00	
T 2.375 05/15/29	330,000.00	319,944.90	
T 2.375 05/15/51	900,000.00	804,582.00	
T 2.375 08/15/24	600,000.00	595,026.00	
T 2.375 11/15/49	520,000.00	465,072.40	
T 2.5 01/31/24	1,000,000.00	997,650.00	
T 2.5 01/31/25	400,000.00	396,888.00	
T 2.5 02/15/45	220,000.00	198,101.20	
T 2.5 02/15/46	150,000.00	135,375.00	
T 2.5 05/15/24	900,000.00	897,390.00	
T 2.5 05/15/46	230,000.00	207,627.90	
T 2.5 08/15/23	300,000.00	300,819.00	
T 2.625 01/31/26	430,000.00	426,237.50	
T 2.625 02/15/29	520,000.00	512,319.60	
T 2.625 03/31/25	500,000.00	497,340.00	
T 2.75 02/15/28	420,000.00	417,110.40	
T 2.75 02/28/25	500,000.00	499,175.00	
T 2.75 06/30/25	200,000.00	199,476.00	
T 2.75 07/31/23	900,000.00	905,409.00	
T 2.75 08/15/47	210,000.00	199,909.50	
T 2.75 08/31/25	600,000.00	598,170.00	
T 2.75 11/15/23	900,000.00	904,005.00	

T 2.75 11/15/42	400,000.00	377,684.00	
T 2.75 11/15/47	250,000.00	237,910.00	
T 2.875 04/30/25	200,000.00	200,296.00	
T 2.875 05/15/28	500,000.00	500,035.00	
T 2.875 05/15/43	290,000.00	278,988.70	
T 2.875 05/15/49	410,000.00	404,362.50	
T 2.875 05/31/25	600,000.00	600,792.00	
T 2.875 08/15/28	660,000.00	660,151.80	
T 2.875 08/15/45	110,000.00	105,925.60	
T 2.875 11/15/46	660,000.00	639,988.80	
T 2.875 11/30/23	900,000.00	905,337.00	
T 2.875 11/30/25	390,000.00	390,362.70	
T 3 02/15/47	120,000.00	119,043.60	
T 3 02/15/48	400,000.00	400,528.00	
T 3 02/15/49	590,000.00	595,481.10	
T 3 05/15/42	290,000.00	286,079.20	
T 3 05/15/45	290,000.00	285,128.00	
T 3 05/15/47	300,000.00	297,984.00	
T 3 08/15/48	350,000.00	350,546.00	
T 3 09/30/25	620,000.00	623,726.20	
T 3 11/15/44	220,000.00	216,079.60	
T 3 11/15/45	300,000.00	295,617.00	
T 3.125 02/15/42	150,000.00	150,937.50	
T 3.125 02/15/43	70,000.00	70,098.00	
T 3.125 05/15/48	420,000.00	431,285.40	
T 3.125 08/15/44	110,000.00	110,128.70	
T 3.125 11/15/28	380,000.00	385,700.00	
T 3.125 11/15/41	210,000.00	211,180.20	
T 3.375 05/15/44	300,000.00	312,420.00	
T 3.375 11/15/48	450,000.00	484,416.00	
T 3.5 02/15/39	180,000.00	193,415.40	
T 3.625 02/15/44	400,000.00	432,812.00	
T 3.625 08/15/43	230,000.00	248,641.50	
T 3.875 08/15/40	120,000.00	134,202.00	
T 4.25 05/15/39	170,000.00	200,001.60	
T 4.25 11/15/40	140,000.00	163,909.20	
T 4.375 02/15/38	40,000.00	47,659.20	
T 4.375 05/15/40	230,000.00	274,454.40	
T 4.375 05/15/41	120,000.00	142,734.00	
T 4.375 11/15/39	300,000.00	357,444.00	
T 4.5 02/15/36	100,000.00	120,328.00	
T 4.5 08/15/39	120,000.00	145,500.00	
T 4.625 02/15/40	100,000.00	123,085.00	
T 5.25 11/15/28	200,000.00	228,374.00	

	T 5.375 02/15/31	80,000.00	95,993.60	
	US TREASURY N/B	980,000.00	937,575.80	
	US TREASURY N/B	520,000.00	494,015.60	
	アメリカ・ドル小計	107,980,000.00	101,172,749.60 (12,909,642,849)	
カナダ・ドル	CAN 0.25 03/01/26	270,000.00	246,169.80	
	CAN 0.25 04/01/24	460,000.00	440,330.40	
	CAN 0.25 08/01/23	300,000.00	292,050.00	
	CAN 0.5 09/01/25	350,000.00	325,734.50	
	CAN 0.5 12/01/30	320,000.00	264,361.60	
	CAN 1 06/01/27	140,000.00	128,956.80	
	CAN 1.25 03/01/25	250,000.00	240,615.00	
	CAN 1.25 06/01/30	420,000.00	374,245.20	
	CAN 1.5 06/01/23	130,000.00	128,789.70	
	CAN 1.5 06/01/26	170,000.00	162,421.40	
	CAN 1.5 06/01/31	360,000.00	322,948.80	
	CAN 1.5 09/01/24	150,000.00	146,392.50	
	CAN 1.5 12/01/31	210,000.00	187,198.20	
	CAN 1.75 12/01/53	260,000.00	203,967.40	
	CAN 2 06/01/28	130,000.00	125,079.50	
	CAN 2 09/01/23	130,000.00	129,290.20	
	CAN 2 12/01/51	370,000.00	312,431.70	
	CAN 2.25 03/01/24	200,000.00	199,044.00	
	CAN 2.25 06/01/25	130,000.00	128,550.50	
	CAN 2.25 06/01/29	150,000.00	145,528.50	
	CAN 2.5 06/01/24	160,000.00	159,814.40	
	CAN 2.75 12/01/48	140,000.00	139,091.40	
	CAN 3.5 12/01/45	90,000.00	100,543.50	
CAN 4 06/01/41	90,000.00	105,143.40		
CAN 5 06/01/37	70,000.00	88,202.80		
CAN 5.75 06/01/29	90,000.00	107,487.90		
CAN 5.75 06/01/33	60,000.00	76,465.80		
CANADA 2.75 12/01/64	50,000.00	49,065.50		
	カナダ・ドル小計	5,650,000.00	5,329,920.40 (534,111,323)	
オーストラリア・ドル	ACGB 0.25 11/21/24	380,000.00	358,370.40	
	ACGB 0.25 11/21/25	140,000.00	127,891.40	
	ACGB 0.5 09/21/26	150,000.00	135,243.00	
	ACGB 1 11/21/31	250,000.00	206,480.00	
	ACGB 1 12/21/30	230,000.00	193,602.50	
	ACGB 1.25 05/21/32	280,000.00	234,920.00	
	ACGB 1.5 06/21/31	250,000.00	218,235.00	
	ACGB 1.75 06/21/51	110,000.00	74,862.70	
	ACGB 1.75 11/21/32	240,000.00	210,079.20	

	ACGB 2.25 05/21/28	170,000.00	162,936.50	
	ACGB 2.5 05/21/30	300,000.00	287,853.00	
	ACGB 2.75 04/21/24	190,000.00	191,350.90	
	ACGB 2.75 05/21/41	130,000.00	116,989.60	
	ACGB 2.75 06/21/35	110,000.00	104,189.80	
	ACGB 2.75 11/21/27	360,000.00	355,960.80	
	ACGB 2.75 11/21/28	110,000.00	108,212.50	
	ACGB 2.75 11/21/29	180,000.00	176,320.80	
	ACGB 3 03/21/47	120,000.00	109,834.80	
	ACGB 3.25 04/21/25	180,000.00	182,853.00	
	ACGB 3.25 04/21/29	200,000.00	202,692.00	
	ACGB 3.25 06/21/39	100,000.00	98,001.00	
	ACGB 3.75 04/21/37	180,000.00	189,068.40	
	ACGB 4.25 04/21/26	190,000.00	200,068.10	
	ACGB 4.5 04/21/33	180,000.00	202,649.40	
	ACGB 5.5 04/21/23	110,000.00	114,104.10	
	オーストラリア・ドル小計	4,840,000.00	4,562,768.90 (418,725,302)	
シンガ ポール・ ドル	SIGB 1.875 03/01/50	120,000.00	100,320.00	
	SIGB 2 02/01/24	120,000.00	120,081.60	
	SIGB 2.125 06/01/26	510,000.00	507,705.00	
	SIGB 2.25 08/01/36	220,000.00	208,087.00	
	SIGB 2.375 07/01/39	100,000.00	94,900.00	
	SIGB 2.625 05/01/28	230,000.00	232,760.00	
	SIGB 2.75 03/01/46	160,000.00	159,760.00	
	SIGB 2.75 04/01/42	100,000.00	99,846.00	
	SIGB 2.75 07/01/23	200,000.00	202,420.00	
	SIGB 2.875 07/01/29	250,000.00	256,675.00	
	SIGB 2.875 09/01/30	220,000.00	225,940.00	
	SIGB 3 09/01/24	170,000.00	173,706.00	
SIGB 3.375 09/01/33	220,000.00	235,400.00		
	シンガポール・ドル小計	2,620,000.00	2,617,600.60 (243,332,152)	
イギリ ス・ポン ド	UK TSY GILT	260,000.00	226,668.00	
	UKT 0.125 01/30/26	180,000.00	170,416.80	
	UKT 0.125 01/31/24	360,000.00	350,784.00	
	UKT 0.125 01/31/28	140,000.00	128,252.60	
	UKT 0.25 01/31/25	190,000.00	182,751.50	
	UKT 0.25 07/31/31	250,000.00	216,427.50	
	UKT 0.375 10/22/26	100,000.00	94,384.00	
	UKT 0.375 10/22/30	110,000.00	98,105.70	
	UKT 0.5 01/31/29	110,000.00	101,351.80	
	UKT 0.5 10/22/61	140,000.00	89,650.40	
	UKT 0.625 06/07/25	130,000.00	126,210.50	

UKT 0.625 07/31/35	210,000.00	176,099.70	
UKT 0.625 10/22/50	140,000.00	100,354.80	
UKT 0.875 01/31/46	180,000.00	141,784.20	
UKT 0.875 07/31/33	90,000.00	80,590.50	
UKT 0.875 10/22/29	130,000.00	122,271.50	
UKT 1 01/31/32	90,000.00	83,014.20	
UKT 1 04/22/24	90,000.00	89,025.30	
UKT 1.25 07/22/27	100,000.00	98,130.00	
UKT 1.25 07/31/51	190,000.00	160,622.20	
UKT 1.25 10/22/41	230,000.00	201,337.40	
UKT 1.5 07/22/26	180,000.00	179,188.20	
UKT 1.5 07/22/47	150,000.00	135,765.00	
UKT 1.5 07/31/53	90,000.00	81,612.90	
UKT 1.625 10/22/28	160,000.00	159,745.60	
UKT 1.625 10/22/54	100,000.00	93,486.00	
UKT 1.625 10/22/71	170,000.00	165,675.20	
UKT 1.75 01/22/49	110,000.00	105,240.30	
UKT 1.75 07/22/57	190,000.00	185,392.50	
UKT 1.75 09/07/37	140,000.00	135,006.20	
UKT 2 09/07/25	130,000.00	131,732.90	
UKT 2.25 09/07/23	250,000.00	252,437.50	
UKT 2.5 07/22/65	140,000.00	171,116.40	
UKT 2.75 09/07/24	310,000.00	318,267.70	
UKT 3.25 01/22/44	180,000.00	218,786.40	
UKT 3.5 01/22/45	150,000.00	190,497.00	
UKT 3.5 07/22/68	150,000.00	232,189.50	
UKT 3.75 07/22/52	140,000.00	197,985.20	
UKT 4 01/22/60	110,000.00	175,763.50	
UKT 4.25 03/07/36	180,000.00	229,289.40	
UKT 4.25 06/07/32	140,000.00	170,947.00	
UKT 4.25 09/07/39	140,000.00	186,072.60	
UKT 4.25 12/07/27	130,000.00	147,846.40	
UKT 4.25 12/07/40	140,000.00	188,378.40	
UKT 4.25 12/07/46	160,000.00	229,153.60	
UKT 4.25 12/07/49	90,000.00	133,587.00	
UKT 4.25 12/07/55	120,000.00	190,802.40	
UKT 4.5 09/07/34	150,000.00	191,809.50	
UKT 4.5 12/07/42	230,000.00	326,045.70	
UKT 4.75 12/07/30	160,000.00	198,475.20	
UKT 4.75 12/07/38	70,000.00	97,325.90	
UKT 5 03/07/25	80,000.00	87,407.20	
UKT 6 12/07/28	100,000.00	126,933.00	
イギリス・ポンド小計	8,160,000.00	8,672,193.90 (1,410,445,616)	

イスラエル・シュケル	ILGOV 1 03/31/30	150,000.00	135,906.00	
	ILGOV 1.5 05/31/37	360,000.00	304,786.80	
	ILGOV 1.5 11/30/23	780,000.00	782,020.20	
	ILGOV 1.75 08/31/25	330,000.00	329,241.00	
	ILGOV 2.25 09/28/28	270,000.00	270,899.10	
	ILGOV 3.75 03/31/24	120,000.00	124,983.60	
	ILGOV 3.75 03/31/47	290,000.00	323,292.00	
	ILGOV 5.5 01/31/42	70,000.00	97,387.50	
	ILGOV 6.25 10/30/26	450,000.00	532,890.00	
イスラエル・シュケル小計		2,820,000.00	2,901,406.20 (112,727,175)	
デンマーク・クローネ	DGB 0 11/15/24	510,000.00	503,691.30	
	DGB 0 11/15/31	790,000.00	709,080.30	
	DGB 0.25 11/15/52	500,000.00	368,625.00	
	DGB 0.5 11/15/27	760,000.00	743,591.60	
	DGB 0.5 11/15/29	860,000.00	829,341.00	
	DGB 1.5 11/15/23	440,000.00	450,168.40	
	DGB 1.75 11/15/25	480,000.00	497,889.60	
	DGB 4.5 11/15/39	1,120,000.00	1,692,320.00	
デンマーク・クローネ小計		5,460,000.00	5,794,707.20 (106,622,612)	
ノルウェー・クローネ	NGB 1.25 09/17/31	230,000.00	202,526.50	
	NGB 1.375 08/19/30	430,000.00	388,019.10	
	NGB 1.5 02/19/26	440,000.00	423,434.00	
	NGB 1.75 02/17/27	510,000.00	490,497.60	
	NGB 1.75 03/13/25	810,000.00	794,213.10	
	NGB 1.75 09/06/29	740,000.00	694,075.60	
	NGB 2 04/26/28	400,000.00	386,064.00	
	NGB 2 05/24/23	700,000.00	702,513.00	
	NGB 2.125 05/18/32	240,000.00	227,736.00	
	NGB 3 03/14/24	620,000.00	629,374.40	
ノルウェー・クローネ小計		5,120,000.00	4,938,453.30 (69,187,731)	
スウェーデン・クローナ	SGB 0.125 05/12/31	500,000.00	440,960.00	
	SGB 0.75 05/12/28	830,000.00	796,351.80	
	SGB 0.75 11/12/29	630,000.00	596,345.40	
	SGB 1 11/12/26	880,000.00	865,867.20	
	SGB 1.5 11/13/23	990,000.00	999,375.30	
	SGB 2.25 06/01/32	500,000.00	532,895.00	
	SGB 2.5 05/12/25	800,000.00	830,264.00	
	SGB 3.5 03/30/39	430,000.00	544,427.30	
スウェーデン・クローナ小計		5,560,000.00	5,606,486.00 (73,725,291)	
メキシ	MBONO 10 11/20/36	320,000.00	348,598.40	

コ・ペソ	MBONO 10 12/05/24	2,700,000.00	2,759,616.00	
	MBONO 5.75 03/05/26	4,140,000.00	3,704,513.40	
	MBONO 7.5 06/03/27	4,350,000.00	4,101,919.50	
	MBONO 7.75 05/29/31	2,520,000.00	2,343,096.00	
	MBONO 7.75 11/13/42	2,000,000.00	1,766,900.00	
	MBONO 7.75 11/23/34	1,830,000.00	1,670,131.20	
	MBONO 8 09/05/24	2,980,000.00	2,917,360.40	
	MBONO 8 11/07/47	1,860,000.00	1,677,292.20	
	MBONO 8 12/07/23	2,760,000.00	2,724,975.60	
	MBONO 8.5 05/31/29	3,570,000.00	3,499,421.10	
	MBONO 8.5 11/18/38	3,100,000.00	2,990,787.00	
メキシコ・ペソ小計		32,130,000.00	30,504,610.80 (192,505,447)	
オフショ ア・人民 元	CGB 2.47 09/02/24	2,000,000.00	2,005,560.00	
	CGB 2.56 10/21/23	4,000,000.00	4,023,480.00	
	CGB 2.69 08/12/26	3,000,000.00	3,014,100.00	
	CGB 2.91 10/14/28	5,000,000.00	5,035,300.00	
	CGB 3.02 05/27/31	5,000,000.00	5,057,550.00	
	CGB 3.72 04/12/51	1,000,000.00	1,066,240.00	
オフショア・人民元小計		20,000,000.00	20,202,230.00 (392,317,205)	
ポーラ ンド・ズ ロチ	POLGB 0 04/25/23	180,000.00	170,496.00	
	POLGB 0.25 10/25/26	450,000.00	341,550.00	
	POLGB 1.25 10/25/30	230,000.00	158,125.00	
	POLGB 1.75 04/25/32	50,000.00	33,540.00	
	POLGB 2.25 10/25/24	1,230,000.00	1,110,813.00	
	POLGB 2.5 07/25/26	510,000.00	432,862.50	
	POLGB 2.5 07/25/27	180,000.00	148,692.60	
	POLGB 2.75 10/25/29	590,000.00	470,672.50	
	POLGB 3.25 07/25/25	470,000.00	424,128.00	
	POLGB 3.75 05/25/27	680,000.00	596,645.60	
ポーランド・ズロチ小計		4,570,000.00	3,887,525.20 (114,630,678)	
ユーロ	BGB 0 10/22/27	105,000.00	100,332.75	
	BGB 0 10/22/31	140,000.00	124,073.60	
	BGB 0.1 06/22/30	120,000.00	110,668.80	
	BGB 0.2 10/22/23	80,000.00	80,300.80	
	BGB 0.35 06/22/32	80,000.00	72,307.20	
	BGB 0.4 06/22/40	90,000.00	71,350.20	
	BGB 0.5 10/22/24	90,000.00	90,414.90	
	BGB 0.65 06/22/71	30,000.00	17,832.00	
	BGB 0.8 06/22/25	170,000.00	171,696.60	
	BGB 0.8 06/22/27	140,000.00	140,040.60	
	BGB 0.8 06/22/28	130,000.00	129,331.80	

BGB 0.9 06/22/29	170,000.00	168,784.50	
BGB 1 06/22/26	200,000.00	202,998.00	
BGB 1 06/22/31	160,000.00	157,273.60	
BGB 1.25 04/22/33	100,000.00	99,638.00	
BGB 1.4 06/22/53	60,000.00	53,003.40	
BGB 1.45 06/22/37	60,000.00	58,482.00	
BGB 1.6 06/22/47	140,000.00	133,533.40	
BGB 1.7 06/22/50	100,000.00	96,821.00	
BGB 1.9 06/22/38	90,000.00	93,467.70	
BGB 2.15 06/22/66	130,000.00	139,579.70	
BGB 2.25 06/22/23	100,000.00	102,870.00	
BGB 2.6 06/22/24	240,000.00	252,278.40	
BGB 3 06/22/34	120,000.00	140,623.20	
BGB 3.75 06/22/45	110,000.00	149,965.20	
BGB 4 03/28/32	130,000.00	162,988.80	
BGB 4.25 03/28/41	170,000.00	237,255.40	
BGB 4.5 03/28/26	140,000.00	161,501.20	
BGB 5 03/28/35	210,000.00	295,478.40	
BGB 5.5 03/28/28	210,000.00	267,311.10	
BKO 0 09/15/23	210,000.00	210,380.10	
BTPS	220,000.00	215,311.80	
BTPS 0 01/30/24	240,000.00	237,732.00	
BTPS 0 04/15/24	250,000.00	246,472.50	
BTPS 0 08/01/26	50,000.00	46,727.00	
BTPS 0 11/29/23	190,000.00	188,614.90	
BTPS 0 12/15/24	60,000.00	58,222.20	
BTPS 0.25 03/15/28	100,000.00	90,683.00	
BTPS 0.3 08/15/23	100,000.00	100,246.00	
BTPS 0.35 02/01/25	170,000.00	166,424.90	
BTPS 0.45 02/15/29	290,000.00	259,132.40	
BTPS 0.5 02/01/26	50,000.00	48,298.50	
BTPS 0.5 07/15/28	250,000.00	228,262.50	
BTPS 0.6 08/01/31	370,000.00	312,206.00	
BTPS 0.65 10/15/23	160,000.00	160,865.60	
BTPS 0.85 01/15/27	240,000.00	231,201.60	
BTPS 0.9 04/01/31	170,000.00	148,790.80	
BTPS 0.95 03/01/37	190,000.00	148,692.10	
BTPS 0.95 06/01/32	160,000.00	137,110.40	
BTPS 0.95 08/01/30	180,000.00	161,100.00	
BTPS 0.95 09/15/27	200,000.00	191,368.00	
BTPS 0.95 12/01/31	200,000.00	173,300.00	
BTPS 1.25 12/01/26	360,000.00	354,279.60	
BTPS 1.35 04/01/30	370,000.00	345,398.70	
BTPS 1.45 03/01/36	190,000.00	162,792.00	

BTPS 1.45 05/15/25	240,000.00	241,442.40	
BTPS 1.45 11/15/24	250,000.00	252,097.50	
BTPS 1.5 04/30/45	130,000.00	99,342.10	
BTPS 1.5 06/01/25	410,000.00	413,464.50	
BTPS 1.6 06/01/26	230,000.00	230,828.00	
BTPS 1.65 03/01/32	240,000.00	222,796.80	
BTPS 1.65 12/01/30	210,000.00	197,748.60	
BTPS 1.7 09/01/51	140,000.00	104,959.40	
BTPS 1.8 03/01/41	140,000.00	117,640.60	
BTPS 1.85 05/15/24	330,000.00	337,137.90	
BTPS 2 02/01/28	320,000.00	322,380.80	
BTPS 2 12/01/25	220,000.00	224,727.80	
BTPS 2.05 08/01/27	430,000.00	435,628.70	
BTPS 2.1 07/15/26	250,000.00	255,712.50	
BTPS 2.15 03/01/72	50,000.00	37,843.50	
BTPS 2.15 09/01/52	70,000.00	57,334.90	
BTPS 2.2 06/01/27	180,000.00	184,143.60	
BTPS 2.25 09/01/36	120,000.00	113,487.60	
BTPS 2.45 09/01/33	150,000.00	148,125.00	
BTPS 2.45 09/01/50	150,000.00	133,350.00	
BTPS 2.45 10/01/23	680,000.00	701,590.00	
BTPS 2.5 11/15/25	360,000.00	374,072.40	
BTPS 2.5 12/01/24	130,000.00	134,920.50	
BTPS 2.7 03/01/47	170,000.00	162,834.50	
BTPS 2.8 03/01/67	90,000.00	81,692.10	
BTPS 2.8 12/01/28	120,000.00	125,823.60	
BTPS 2.95 09/01/38	150,000.00	153,013.50	
BTPS 3 08/01/29	350,000.00	369,705.00	
BTPS 3.1 03/01/40	120,000.00	123,970.80	
BTPS 3.25 09/01/46	180,000.00	189,640.80	
BTPS 3.35 03/01/35	110,000.00	117,955.20	
BTPS 3.45 03/01/48	250,000.00	271,220.00	
BTPS 3.5 03/01/30	60,000.00	65,682.60	
BTPS 3.75 09/01/24	150,000.00	159,925.50	
BTPS 3.85 09/01/49	140,000.00	161,575.40	
BTPS 4 02/01/37	250,000.00	288,750.00	
BTPS 4.5 03/01/24	70,000.00	75,041.40	
BTPS 4.5 03/01/26	250,000.00	279,197.50	
BTPS 4.75 08/01/23	300,000.00	317,688.00	
BTPS 4.75 09/01/28	140,000.00	163,052.40	
BTPS 4.75 09/01/44	170,000.00	221,051.00	
BTPS 5 03/01/25	300,000.00	332,712.00	
BTPS 5 08/01/34	380,000.00	476,881.00	
BTPS 5 08/01/39	330,000.00	427,845.00	

BTPS 5 09/01/40	180,000.00	235,130.40	
BTPS 5.25 11/01/29	350,000.00	427,178.50	
BTPS 5.75 02/01/33	200,000.00	261,260.00	
BTPS 6 05/01/31	250,000.00	324,467.50	
BTPS 6.5 11/01/27	190,000.00	237,450.60	
BTPS 9 11/01/23	170,000.00	192,173.10	
DBR 0 02/15/30	210,000.00	198,527.70	
DBR 0 02/15/31	450,000.00	420,651.00	
DBR 0 02/15/32	160,000.00	147,342.40	
DBR 0 05/15/35	200,000.00	176,746.00	
DBR 0 05/15/36	280,000.00	244,168.40	
DBR 0 08/15/26	380,000.00	371,765.40	
DBR 0 08/15/29	250,000.00	237,625.00	
DBR 0 08/15/30	500,000.00	470,135.00	
DBR 0 08/15/31	350,000.00	324,859.50	
DBR 0 08/15/50	230,000.00	175,050.70	
DBR 0 08/15/50	130,000.00	99,602.10	
DBR 0 08/15/52	160,000.00	118,520.00	
DBR 0 11/15/27	400,000.00	386,500.00	
DBR 0 11/15/28	200,000.00	191,418.00	
DBR 0.25 02/15/27	320,000.00	315,590.40	
DBR 0.25 02/15/29	250,000.00	242,870.00	
DBR 0.25 08/15/28	220,000.00	214,328.40	
DBR 0.5 02/15/25	230,000.00	231,173.00	
DBR 0.5 02/15/26	360,000.00	360,446.40	
DBR 0.5 02/15/28	230,000.00	228,074.90	
DBR 0.5 08/15/27	330,000.00	328,188.30	
DBR 1 08/15/24	160,000.00	162,838.40	
DBR 1 08/15/25	430,000.00	438,406.50	
DBR 1.25 08/15/48	280,000.00	299,650.40	
DBR 1.5 05/15/23	400,000.00	407,540.00	
DBR 1.5 05/15/24	390,000.00	400,600.20	
DBR 1.75 02/15/24	320,000.00	329,612.80	
DBR 2 08/15/23	250,000.00	257,307.50	
DBR 2.5 07/04/44	290,000.00	381,892.30	
DBR 2.5 08/15/46	350,000.00	470,995.00	
DBR 3.25 07/04/42	180,000.00	256,732.20	
DBR 4 01/04/37	260,000.00	370,307.60	
DBR 4.25 07/04/39	250,000.00	380,960.00	
DBR 4.75 07/04/28	170,000.00	212,477.90	
DBR 4.75 07/04/34	230,000.00	334,068.10	
DBR 4.75 07/04/40	200,000.00	326,846.00	
DBR 5.5 01/04/31	80,000.00	112,046.40	
DBR 5.625 01/04/28	160,000.00	204,867.20	

DBR 6.25 01/04/30	130,000.00	184,208.70	
DBR 6.5 07/04/27	160,000.00	208,246.40	
FRANCE 0.A.T.	80,000.00	59,980.00	
FRTR 0 02/25/24	500,000.00	498,435.00	
FRTR 0 02/25/26	540,000.00	526,213.80	
FRTR 0 02/25/27	350,000.00	336,584.50	
FRTR 0 03/25/24	720,000.00	716,788.80	
FRTR 0 03/25/25	450,000.00	443,304.00	
FRTR 0 05/25/32	180,000.00	157,712.40	
FRTR 0 11/25/29	400,000.00	369,176.00	
FRTR 0 11/25/30	510,000.00	461,565.30	
FRTR 0 11/25/31	450,000.00	398,731.50	
FRTR 0.25 11/25/26	360,000.00	351,712.80	
FRTR 0.5 05/25/25	430,000.00	429,423.80	
FRTR 0.5 05/25/26	640,000.00	634,713.60	
FRTR 0.5 05/25/29	530,000.00	511,598.40	
FRTR 0.5 05/25/40	180,000.00	148,098.60	
FRTR 0.5 05/25/72	80,000.00	44,832.00	
FRTR 0.5 06/25/44	120,000.00	94,034.40	
FRTR 0.75 05/25/28	680,000.00	673,696.40	
FRTR 0.75 05/25/52	350,000.00	267,144.50	
FRTR 0.75 11/25/28	460,000.00	454,070.60	
FRTR 1 05/25/27	360,000.00	363,132.00	
FRTR 1 11/25/25	450,000.00	455,926.50	
FRTR 1.25 05/25/34	430,000.00	420,742.10	
FRTR 1.25 05/25/36	390,000.00	376,346.10	
FRTR 1.5 05/25/31	620,000.00	637,384.80	
FRTR 1.5 05/25/50	330,000.00	312,632.10	
FRTR 1.75 05/25/23	390,000.00	398,193.90	
FRTR 1.75 05/25/66	120,000.00	117,709.20	
FRTR 1.75 06/25/39	300,000.00	310,023.00	
FRTR 1.75 11/25/24	450,000.00	465,142.50	
FRTR 2 05/25/48	280,000.00	296,578.80	
FRTR 2.25 05/25/24	350,000.00	364,192.50	
FRTR 2.5 05/25/30	610,000.00	677,874.70	
FRTR 2.75 10/25/27	530,000.00	584,415.10	
FRTR 3.25 05/25/45	360,000.00	467,283.60	
FRTR 3.5 04/25/26	410,000.00	455,727.30	
FRTR 4 04/25/55	270,000.00	419,164.20	
FRTR 4 04/25/60	170,000.00	272,652.80	
FRTR 4 10/25/38	270,000.00	366,870.60	
FRTR 4.25 10/25/23	340,000.00	361,464.20	
FRTR 4.5 04/25/41	460,000.00	673,835.60	
FRTR 4.75 04/25/35	300,000.00	418,311.00	

FRTR 5.5 04/25/29	390,000.00	510,026.40	
FRTR 5.75 10/25/32	340,000.00	488,722.80	
FRTR 6 10/25/25	180,000.00	213,730.20	
IRISH 0 10/18/31	100,000.00	87,712.00	
IRISH 0.2 05/15/27	120,000.00	116,492.40	
IRISH 0.2 10/18/30	40,000.00	36,709.20	
IRISH 0.9 05/15/28	120,000.00	119,473.20	
IRISH 1 05/15/26	120,000.00	121,566.00	
IRISH 1.1 05/15/29	100,000.00	100,141.00	
IRISH 1.3 05/15/33	90,000.00	88,261.20	
IRISH 1.35 03/18/31	60,000.00	60,689.40	
IRISH 1.5 05/15/50	70,000.00	65,616.60	
IRISH 1.7 05/15/37	100,000.00	101,329.00	
IRISH 2 02/18/45	100,000.00	105,539.00	
IRISH 2.4 05/15/30	100,000.00	109,738.00	
IRISH 3.4 03/18/24	80,000.00	84,775.20	
IRISH 5.4 03/13/25	100,000.00	113,906.00	
IRISH GOVT	50,000.00	40,725.50	
NETHER 0 01/15/24	170,000.00	169,835.10	
NETHER 0 01/15/26	60,000.00	58,661.40	
NETHER 0 01/15/27	140,000.00	135,557.80	
NETHER 0 01/15/29	110,000.00	103,602.40	
NETHER 0 01/15/38	80,000.00	66,003.20	
NETHER 0 01/15/52	130,000.00	92,639.30	
NETHER 0 07/15/30	120,000.00	110,971.20	
NETHER 0 07/15/31	180,000.00	164,138.40	
NETHER 0.25 07/15/25	210,000.00	208,569.90	
NETHER 0.25 07/15/29	130,000.00	124,151.30	
NETHER 0.5 01/15/40	110,000.00	97,879.10	
NETHER 0.5 07/15/26	230,000.00	228,978.80	
NETHER 0.5 07/15/32	100,000.00	94,147.00	
NETHER 0.75 07/15/27	170,000.00	170,171.70	
NETHER 0.75 07/15/28	210,000.00	209,181.00	
NETHER 1.75 07/15/23	160,000.00	163,992.00	
NETHER 2 07/15/24	170,000.00	176,638.50	
NETHER 2.5 01/15/33	140,000.00	159,682.60	
NETHER 2.75 01/15/47	200,000.00	270,160.00	
NETHER 3.75 01/15/42	190,000.00	275,015.50	
NETHER 4 01/15/37	190,000.00	261,637.60	
NETHER 5.5 01/15/28	90,000.00	113,838.30	
OBL 0 04/05/24	410,000.00	408,921.70	
OBL 0 04/10/26	120,000.00	117,708.00	
OBL 0 04/11/25	190,000.00	187,982.20	
OBL 0 04/16/27	30,000.00	29,135.40	

OBL 0 10/09/26	230,000.00	224,443.20	
OBL 0 10/10/25	310,000.00	306,159.10	
OBL 0 10/13/23	350,000.00	350,700.00	
OBL 0 10/18/24	330,000.00	327,716.40	
RAGB 0 02/20/30	120,000.00	110,023.20	
RAGB 0 02/20/31	140,000.00	126,028.00	
RAGB 0 04/20/25	60,000.00	59,141.40	
RAGB 0 07/15/23	180,000.00	180,363.60	
RAGB 0 07/15/24	160,000.00	159,224.00	
RAGB 0 10/20/28	30,000.00	28,129.20	
RAGB 0 10/20/40	50,000.00	37,907.50	
RAGB 0.25 10/20/36	110,000.00	92,634.30	
RAGB 0.5 02/20/29	110,000.00	106,404.10	
RAGB 0.5 04/20/27	200,000.00	197,676.00	
RAGB 0.7 04/20/71	50,000.00	34,059.50	
RAGB 0.75 02/20/28	130,000.00	129,279.80	
RAGB 0.75 03/20/51	80,000.00	66,011.20	
RAGB 0.75 10/20/26	150,000.00	150,520.50	
RAGB 0.9 02/20/32	50,000.00	48,167.50	
RAGB 1.2 10/20/25	140,000.00	143,283.00	
RAGB 1.5 02/20/47	70,000.00	70,912.80	
RAGB 1.5 11/02/86	100,000.00	90,530.00	
RAGB 1.65 10/21/24	80,000.00	82,754.40	
RAGB 1.75 10/20/23	80,000.00	82,151.20	
RAGB 2.4 05/23/34	100,000.00	111,973.00	
RAGB 3.15 06/20/44	100,000.00	133,701.00	
RAGB 3.8 01/26/62	50,000.00	82,490.50	
RAGB 4.15 03/15/37	120,000.00	164,859.60	
RAGB 4.85 03/15/26	100,000.00	116,793.00	
RAGB 6.25 07/15/27	20,000.00	25,683.20	
RFGB 0 09/15/23	60,000.00	60,057.00	
RFGB 0 09/15/24	110,000.00	109,104.60	
RFGB 0 09/15/26	40,000.00	38,651.60	
RFGB 0 09/15/30	70,000.00	63,590.80	
RFGB 0.125 04/15/36	40,000.00	33,501.20	
RFGB 0.125 04/15/52	20,000.00	13,677.60	
RFGB 0.125 09/15/31	70,000.00	63,135.80	
RFGB 0.25 09/15/40	70,000.00	56,399.00	
RFGB 0.5 04/15/26	100,000.00	99,270.00	
RFGB 0.5 04/15/43	60,000.00	49,397.40	
RFGB 0.5 09/15/27	40,000.00	39,332.40	
RFGB 0.5 09/15/29	50,000.00	48,072.00	
RFGB 0.75 04/15/31	30,000.00	28,938.60	
RFGB 0.875 09/15/25	100,000.00	100,975.00	

RFGB 1.125 04/15/34	30,000.00	29,245.80	
RFGB 1.375 04/15/47	50,000.00	50,083.00	
RFGB 1.5 04/15/23	60,000.00	60,998.40	
RFGB 2.625 07/04/42	40,000.00	48,302.40	
RFGB 2.75 07/04/28	100,000.00	111,204.00	
SPGB 0 01/31/25	340,000.00	333,645.40	
SPGB 0 01/31/26	210,000.00	202,169.10	
SPGB 0 01/31/27	210,000.00	198,473.10	
SPGB 0 01/31/28	280,000.00	260,106.00	
SPGB 0 04/30/23	180,000.00	180,352.80	
SPGB 0 05/31/24	230,000.00	227,739.10	
SPGB 0.1 04/30/31	190,000.00	165,157.50	
SPGB 0.25 07/30/24	260,000.00	258,616.80	
SPGB 0.35 07/30/23	190,000.00	190,699.20	
SPGB 0.5 04/30/30	310,000.00	286,601.20	
SPGB 0.5 10/31/31	280,000.00	249,429.60	
SPGB 0.6 10/31/29	220,000.00	206,927.60	
SPGB 0.7 04/30/32	340,000.00	305,156.80	
SPGB 0.8 07/30/27	120,000.00	117,392.40	
SPGB 0.85 07/30/37	120,000.00	100,059.60	
SPGB 1 10/31/50	190,000.00	138,040.70	
SPGB 1.2 10/31/40	240,000.00	203,908.80	
SPGB 1.25 10/31/30	240,000.00	233,688.00	
SPGB 1.3 10/31/26	150,000.00	151,650.00	
SPGB 1.4 04/30/28	280,000.00	281,764.00	
SPGB 1.4 07/30/28	180,000.00	180,898.20	
SPGB 1.45 04/30/29	230,000.00	230,903.90	
SPGB 1.45 10/31/27	180,000.00	181,926.00	
SPGB 1.45 10/31/71	70,000.00	46,205.60	
SPGB 1.5 04/30/27	290,000.00	294,471.80	
SPGB 1.85 07/30/35	280,000.00	275,682.40	
SPGB 1.9 10/31/52	50,000.00	44,074.00	
SPGB 1.95 04/30/26	450,000.00	466,155.00	
SPGB 1.95 07/30/30	210,000.00	216,503.70	
SPGB 2.15 10/31/25	250,000.00	260,832.50	
SPGB 2.35 07/30/33	190,000.00	199,636.80	
SPGB 2.7 10/31/48	160,000.00	173,539.20	
SPGB 2.75 10/31/24	230,000.00	242,574.10	
SPGB 2.9 10/31/46	190,000.00	213,351.00	
SPGB 3.45 07/30/66	170,000.00	202,828.70	
SPGB 3.8 04/30/24	80,000.00	85,431.20	
SPGB 4.2 01/31/37	230,000.00	294,834.70	
SPGB 4.4 10/31/23	300,000.00	319,230.00	
SPGB 4.65 07/30/25	460,000.00	515,650.80	

	SPGB 4.7 07/30/41	200,000.00	281,624.00	
	SPGB 4.8 01/31/24	140,000.00	151,057.20	
	SPGB 4.9 07/30/40	180,000.00	257,522.40	
	SPGB 5.15 10/31/28	380,000.00	469,474.80	
	SPGB 5.15 10/31/44	160,000.00	244,700.80	
	SPGB 5.75 07/30/32	120,000.00	165,122.40	
	SPGB 5.9 07/30/26	110,000.00	132,317.90	
	SPGB 6 01/31/29	160,000.00	208,600.00	
	ユーロ小計	67,835,000.00	70,660,848.65 (9,672,056,963)	
国債証券合計			26,250,030,345 (26,250,030,345)	
合 計			26,250,030,345 (26,250,030,345)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券	202銘柄	49.8%	49.2%
カナダ・ドル	国債証券	28銘柄	2.1%	2.0%
オーストラリア・ドル	国債証券	25銘柄	1.6%	1.6%
シンガポール・ドル	国債証券	13銘柄	0.9%	0.9%
イギリス・ポンド	国債証券	53銘柄	5.4%	5.4%
イスラエル・シケル	国債証券	9銘柄	0.4%	0.4%
デンマーク・クローネ	国債証券	8銘柄	0.4%	0.4%
ノルウェー・クローネ	国債証券	10銘柄	0.3%	0.3%
スウェーデン・クローナ	国債証券	8銘柄	0.3%	0.3%
メキシコ・ペソ	国債証券	12銘柄	0.7%	0.7%
オフショア・人民元	国債証券	6銘柄	1.5%	1.5%
ポーランド・ズロチ	国債証券	10銘柄	0.4%	0.4%
ユーロ	国債証券	327銘柄	37.3%	36.8%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

イオン・バランス戦略ファンド

2022年5月31日現在

資産総額	2,798,195,783円
負債総額	6,207,774円
純資産総額（ - ）	2,791,988,009円
発行済口数	2,876,189,113口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9707円
（1万口当たり純資産額）	（9,707円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2022年5月31日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

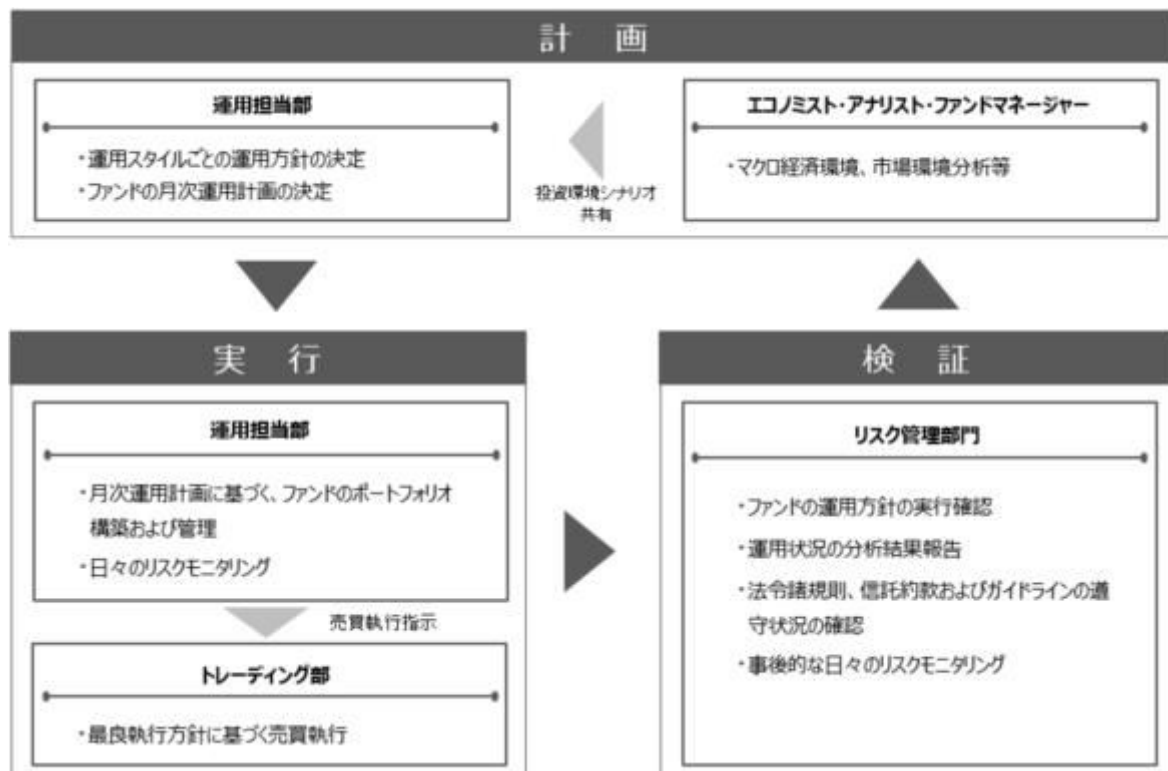
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2022年5月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	721	9,134,166
単位型株式投資信託	100	492,047
追加型公社債投資信託	1	25,757
単位型公社債投資信託	187	365,263
合計	1,009	10,017,235

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位:千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,048,142	49,008,279
顧客分別金信託	300,036	300,041
前払費用	449,748	475,266
未収入金	132,419	103,809
未収委託者報酬	9,936,096	12,125,117
未収運用受託報酬	2,247,156	2,437,063
未収投資助言報酬	398,108	388,639
未収収益	39,975	36,700
その他の流動資産	6,981	18,458
流動資産合計	46,558,665	64,893,375
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	1,509,450	1,433,442
器具備品	870,855	653,985
土地	710	710
リース資産	13,483	7,357

建設仮勘定	-	5,500
有形固定資産合計	2,394,500	2,100,996
無形固定資産		
ソフトウェア	1,347,889	2,766,476
ソフトウェア仮勘定	1,029,033	100,616
のれん	3,654,491	3,349,950
顧客関連資産	15,671,890	13,558,615
電話加入権	12,727	12,716
商標権	48	42
無形固定資産合計	21,716,080	19,788,417
投資その他の資産		
投資有価証券	22,866,282	14,212,354
関係会社株式	11,246,398	11,246,398
長期差入保証金	1,409,091	1,414,646
長期前払費用	116,117	77,936
会員権	90,479	90,479
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産合計	35,707,619	27,021,065
固定資産合計	59,818,200	48,910,479
資産合計	106,376,866	113,803,855

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	5,153	3,567
顧客からの預り金	20,077	6,045
その他の預り金	169,380	196,515
未払金		
未払収益分配金	1,646	1,969
未払償還金	43,523	152
未払手数料	4,480,697	5,545,582
その他未払金	270,290	48,893
未払費用		
未払消費税等	5,940,121	7,379,404
未払法人税等	235,647	1,133,332
未払法人税等	762,648	2,455,291
賞与引当金	1,516,622	2,100,323
資産除去債務	-	7,192
その他の流動負債	9,710	40,396
流動負債合計	13,455,519	18,918,667
固定負債		
リース債務	9,678	4,525
繰延税金負債	2,566,958	1,279,409
退職給付引当金	5,258,448	5,084,506
その他の固定負債	40,950	4,620
固定負債合計	7,876,035	6,373,062
負債合計	21,331,554	25,291,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	81,927,000	73,466,962

資本剰余金合計	90,555,984	82,095,946
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	-
別途積立金	1,476,959	-
繰越利益剰余金	10,281,242	3,834,794
利益剰余金合計	8,460,037	4,119,040
株主資本計	84,095,946	88,214,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	949,365	297,138
評価・換算差額等合計	949,365	297,138
純資産合計	85,045,311	88,512,124
負債・純資産合計	106,376,866	113,803,855

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2020年4月1日	(自	2021年4月1日
	至	2021年3月31日)	至	2022年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		50,610,457		66,139,024
運用受託報酬		9,450,169		9,652,634
投資助言報酬		1,270,584		1,256,334
その他営業収益				
サービス支援手数料		200,807		199,046
その他		32,820		32,936
営業収益計		61,564,839		77,279,976
営業費用				
支払手数料		22,784,919		30,522,133
広告宣伝費		365,317		330,161
調査費				
調査費		3,061,987		3,196,921
委託調査費		7,810,157		12,192,048
営業雑経費				
通信費		95,163		67,600
印刷費		554,920		494,834
協会費		40,044		34,433
諸会費		29,473		30,488
情報機器関連費		4,562,612		4,767,504
販売促進費		23,614		31,930
その他		163,332		181,301
営業費用合計		39,491,542		51,849,358
一般管理費				
給料				
役員報酬		277,027		263,893
給料・手当		9,280,730		8,664,828
賞与		950,630		991,916
賞与引当金繰入額		1,501,855		2,100,323
交際費		11,815		12,301
寄付金		949		29,273
事務委託費		844,255		1,422,189
旅費交通費		21,023		16,863

租税公課	389,819	476,729
不動産賃借料	1,639,529	1,289,256
退職給付費用	790,144	632,559
固定資産減価償却費	3,040,894	3,133,951
のれん償却費	2,645,986	304,540
諸経費	608,206	256,994
一般管理費合計	22,002,869	19,595,622
営業利益	70,426	5,834,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業外収益		
受取配当金	13,164	7,666
受取利息	2,736	1,836
時効成立分配金・償還金	88,335	43,406
原稿・講演料	2,603	2,587
投資有価証券償還益	57,388	383,608
投資有価証券売却益	162,941	911,268
為替差益	-	4,673
雑収入	72,933	81,640
営業外収益合計	400,104	1,436,686
営業外費用		
投資有価証券償還損	11,762	146,219
投資有価証券売却損	34,473	81,384
為替差損	766	-
雑損失	1,240	2,866
営業外費用合計	48,243	230,470
経常利益	422,288	7,041,212
特別損失		
1 固定資産除却損	54,493	83,651
2 減損損失	28,097,346	-
3 システム統合関連費用	-	375,636
4 早期退職費用	216,200	260,075
本社移転費用	127,044	-
その他特別損失	5,460	67,000
特別損失合計	28,500,544	786,362
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	28,078,256	6,254,849
法人税、住民税及び事業税	1,549,173	3,101,482
法人税等調整額	693,192	965,673
法人税等合計	855,980	2,135,809
当期純利益又は 当期純損失()	28,934,237	4,119,040

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当期変動額								
剰余金の配当								711,271
当期純損失（ ）								28,934,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	29,645,508
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309
当期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271			711,271
当期純損失（ ）	28,934,237	28,934,237			28,934,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			571,510	571,510	571,510
当期変動額合計	29,645,508	29,645,508	571,510	571,510	29,073,997
当期末残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242
当期変動額								
剰余金の配当								
欠損填補			8,460,037	8,460,037				8,460,037
当期純利益								4,119,040
任意積立金の取崩						60,000	1,476,959	1,536,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,460,037	8,460,037	-	60,000	1,476,959	14,116,037
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	-	-	3,834,794

	株主資本	評価・換算差額等
--	------	----------

	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311
当期変動額					
剰余金の配当					
欠損填補	8,460,037	-			-
当期純利益	4,119,040	4,119,040			4,119,040
任意積立金の 取崩	-	-			-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			652,227	652,227	652,227
当期変動額合計	12,579,078	4,119,040	652,227	652,227	3,466,812
当期末残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(会計方針の変更)

「収益認識会計基準」等を当事業年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計基準等の適用が当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	102,329千円	210,548千円
器具備品	1,153,649千円	1,309,352千円
リース資産	2,830千円	6,073千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)

Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	93,374千円	57,356千円
--	----------	----------

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	18,278千円	-千円
器具備品	28,604千円	0千円
リース資産	-千円	-千円
ソフトウェア	7,610千円	83,651千円
ソフトウェア仮勘定	-千円	-千円

2 減損損失

前事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
-	その他	のれん	28,097,346

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

当社は、当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんについて下期以降の業績は上向いているものの、通期では業績計画を下回る結果となったことを踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算出しております。当事業年度において計上した減損損失はありません。

3 システム統合関連費用

社内システム統合に伴うものであり、主にデータの移行費用などであります。

4 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2.剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年以内	1,194,699	1,166,952
1年超	3,497,258	2,323,090
合計	4,691,958	3,490,042

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,048,142	33,048,142	-
(2)顧客分別金信託	300,036	300,036	-
(3)未収委託者報酬	9,936,096	9,936,096	-
(4)未収運用受託報酬	2,247,156	2,247,156	-
(5)未収投資助言報酬	398,108	398,108	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	22,826,472	22,826,472	-
(7)長期差入保証金	1,409,091	1,409,091	-
資産計	70,165,105	70,165,105	-
(1)顧客からの預り金	20,077	20,077	-
(2)未払手数料	4,480,697	4,480,697	-

負債計	4,500,774	4,500,774	-
-----	-----------	-----------	---

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	49,008,279	49,008,279	-
(2)顧客分別金信託	300,041	300,041	-
(3)未収委託者報酬	12,125,117	12,125,117	-
(4)未収運用受託報酬	2,437,063	2,437,063	-
(5)未収投資助言報酬	388,639	388,639	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	14,172,545	14,172,545	-
資産計	78,431,686	78,431,686	-
(1)顧客からの預り金	6,045	6,045	-
(2)未払手数料	5,545,582	5,545,582	-
負債計	5,551,627	5,551,627	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

負 債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	39,809	39,809
合計	39,809	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398	11,246,398
合計	11,246,398	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,048,142	-	-	-
顧客分別金信託	300,036	-	-	-
未収委託者報酬	9,936,096	-	-	-
未収運用受託報酬	2,247,156	-	-	-
未収投資助言報酬	398,108	-	-	-
長期差入保証金	42,007	1,367,084	-	-
合計	45,971,548	1,367,084	-	-

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
----	------	---------	----------	------

現金及び預金	49,008,279	-	-	-
顧客分別金信託	300,041	-	-	-
未収委託者報酬	12,125,117	-	-	-
未収運用受託報酬	2,437,063	-	-	-
未収投資助言報酬	388,639	-	-	-
合計	64,259,140	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円）は、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

当事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円）は、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

2. その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	16,097,433	14,397,606	1,699,827
小計	16,097,433	14,397,606	1,699,827
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,729,039	6,994,762	265,723
小計	6,729,039	6,994,762	265,723
合計	22,826,472	21,392,369	1,434,103

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

当事業年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	9,299,062	8,672,725	626,337
小計	9,299,062	8,672,725	626,337
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,873,482	5,039,817	166,335
小計	4,873,482	5,039,817	166,335
合計	14,172,545	13,712,543	460,001

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,978,622	162,941	34,473

(単位：千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,630,219	57,388	11,762

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,082,976	911,268	81,384

(単位：千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
7,183,410	383,608	146,219

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、投資有価証券について1,560千円（その他有価証券1,560千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,299,814	5,258,448
勤務費用	476,308	454,611
利息費用	-	1,013
数理計算上の差異の発生額	67,476	34,553
退職給付の支払額	585,151	595,013
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	5,258,448	5,084,506

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,258,448	5,084,506
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,258,448	5,084,506

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	476,308	454,611
利息費用	-	1,013
数理計算上の差異の費用処理額	67,476	34,553
その他	246,359	211,487
確定給付制度に係る退職給付費用	790,144	632,559

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.020%	0.130%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度239,162千円、当事業年度237,296千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：千円)

前事業年度 当事業年度

	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,610,136	1,556,876
賞与引当金	464,389	643,119
調査費	247,208	279,809
未払金	206,090	284,070
未払事業税	66,891	139,522
ソフトウェア償却	90,431	107,998
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	131,391	93,946
その他	35,930	28,056
繰延税金資産小計	2,967,346	3,248,274
評価性引当額（注）	218,966	189,102
繰延税金資産合計	2,748,380	3,059,171
繰延税金負債		
無形固定資産	4,798,732	4,151,648
資産除去債務	-	825
その他有価証券評価差額金	516,605	186,107
繰延税金負債合計	5,315,338	4,338,581
繰延税金資産（負債）の純額	2,566,958	1,279,409

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため記載を省略しております。	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6
住民税均等割等		0.1
のれん償却費		1.4
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	50,610,457	9,450,169	1,270,584	233,628	61,564,839

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至2022年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	66,139,024	9,652,634	1,256,334	231,982	77,279,976

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,728,851	未払 手数料	863,159
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,578,226	未払 手数料	1,070,559

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	4,727,024	未払 手数料	1,098,966
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	8,397,864	未払 手数料	1,661,614

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,510.93円	2,613.28円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	854.27円	121.61円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	28,934,237	4,119,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	28,934,237	4,119,040
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
 - (イ) 定款の変更
該当ありません。
 - (ロ) その他の重要事項
該当ありません。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- イ 受託会社
 - (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
 - (ロ) 資本金の額 342,037百万円(2021年3月末現在)
 - (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

- ・ 名称 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 51,000百万円(2021年3月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2021年3月末現在	事業の内容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

（持株比率5%以上を記載しています。）
該当ありません。

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

- (1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
- (2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
- (3) 委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
- (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきであることを記載することがあります。
- (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
- (10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
- (11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。

2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。

4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。

5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあり

ます。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)および投資信託説明書(請求目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月12日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

菅野 雅子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松井 貴志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイオン・バランス戦略ファンドの2021年4月27日から2022年4月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン・バランス戦略ファンドの2022年4月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。 2 . X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。